

令和 6 年 度

上越市公営企業会計決算審査意見書

上越市監査委員

上 監 委 第 168 号
令和 7 年 8 月 20 日

上越市長 中 川 幹 太 様

上越市監査委員 大 原 啓 資

上越市監査委員 山 川 と も 子

上越市監査委員 丸 山 章

令和 6 年度上越市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度上越市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【ガ ス 事 業 会 計】

1 業務状況について	2
2 決算状況について	4
3 経営状況について	6
4 財政状態について	8
5 経営分析	12
6 む す び	14

【水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について	16
2 決算状況について	18
3 経営状況について	20
4 財政状態について	22
5 経営分析	27
6 む す び	30

【下 水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について	31
2 決算状況について	32
3 経営状況について	34
4 財政状態について	36
5 経営分析	39
6 む す び	41

【病 院 事 業 会 計】

1	業務状況について	43
2	決算状況について	45
3	経営状況について	47
4	財政状態について	49
5	経営分析	52
6	む す び	54

審査資料

ガ・水・下・病

第1表	予算決算対照表	58・68・78・88
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表	60・70・80・90
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	62・72・82・92
第4表	費用節別比率表	64・74・84・94
第5表	経営分析表	66・76・86・96

(注)・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

- ・表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳や差引が一致しない場合がある。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記した。
- ・増減率が1,000%以上になる場合は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値があるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・審査資料中のすう勢比率で、令和4年度数値があり令和5年度、6年度に数値がないものは「皆減」とした。令和4年度に数値がなく令和5年度、6年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和4年度に数値がなく令和5年度、6年度も数値がないものは「－」とした。

【凡例】

I 決算審査の根拠

地方公営企業法第 30 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算書、証書類、当該年度の事業報告書及びその他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。

審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III 決算審査意見書の構成

■決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 6 年度上越市公営企業会計決算審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■決算審査の詳細

意見書 2 ページ以降に、会計ごとに次の事項を記載しています。

1 業務状況について

業務内容、実績など

2 決算状況について

1 年間の営業活動に係る（収益的）収入及び（収益的）支出、将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る（資本的）収入及び（資本的）支出の状況

3 経営状況について

利益または損失の状況、製品の製造・販売に要した費用（料金原価）の分析

4 財政状態について

資産（金銭、土地、建物など）、負債（借金、将来必要になるお金など）、資本（営業活動に必要な元手）の状況

5 経営分析

段階損益、財務分析比率等による経営の安全性や収益性などの分析

6 むすび

1～5 を受けてのまとめ

■審査資料

第 1 表 予算決算対照表

第 2 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

第 3 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

第 4 表 費用節別比率表

第 5 表 経営分析表

令和 6 年度上越市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度	上 越 市 ガ ス 事 業 会 計
同	上 越 市 水 道 事 業 会 計
同	上 越 市 下 水 道 事 業 会 計
同	上 越 市 病 院 事 業 会 計

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査するとともに、各事業の予算執行は、それぞれ所期の目的を達したかを検討した。

また、この審査は、関係書類の閲覧、記録帳簿の試査、照合及び関係職員からの事情聴取等により実施した。

第 4 審査の結果

各事業の決算報告等の関係書類は、法令に準拠して作成され、その会計処理においても定められた基準に従い処理されていた。決算係数は正確であり、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の業務状況、決算状況、経営状況、財政状態、経営分析は次のとおりである。

【ガ ス 事 業 会 計】

1 業務状況について

ガス事業は、合併前上越市、柿崎区、大潟区、頸城区、中郷区の一部において、クリーンな都市ガスの安定供給と販売拡大を目指し、事業を実施している。

業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)LP ガスを除く。

項 目	単位	5 年度	6 年度	増 減	増減率(%)	備 考
供給区域内戸数	戸	58,590	59,031	441	0.8	年度末現在
供 給 戸 数	戸	46,262	46,085	△ 177	△ 0.4	年度末現在
普 及 率	%	78.96	78.07	△ 0.89		$\frac{\text{供 給 戸 数}}{\text{供 給 区 域 内 戸 数}} \times 100$
送 出 ガ ス 量	m ³	56,877,039	56,155,752	△ 721,287	△ 1.3	
販 売 ガ ス 量	m ³	56,790,845	56,068,316	△ 722,529	△ 1.3	
自 家 使 用 量	m ³	35,477	37,024	1,547	4.4	
有 効 率	%	99.91	99.91	0		$\frac{\text{販売ガス量} + \text{自家消費量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘 定 外 ガ ス 量	m ³	50,717	50,412	△ 305	△ 0.6	・ 送出ガス量－販売ガス量 ・ 漏えいなど
導 管 延 長	m	1,153,725	1,154,426	701	0.1	
1 日 最 大 送 出 ガ ス 量	m ³	273,290	281,444	8,154	3.0	令和 7 年 2 月 6 日
1 日 最 小 送 出 ガ ス 量	m ³	79,662	85,546	5,884	7.4	令和 6 年 8 月 11 日
職 員 数	人	48	47	△ 1	△ 2.1	年度末現在

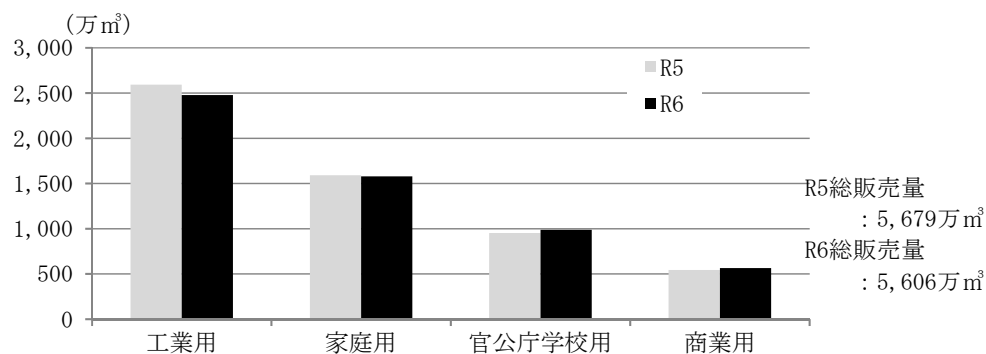
＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)LP ガスを除く。

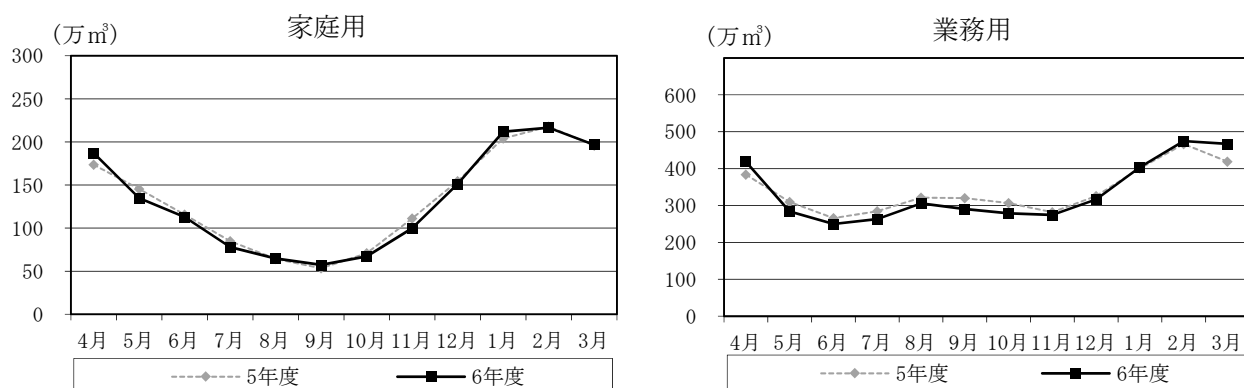
項 目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)(%)
供 給 戸 数	戸	46,319	46,085	△ 234	99.5
年 間 供 給 量 (販 売 ガ ス 量)	m ³	56,498,484	56,068,316	△ 430,168	99.2
1 日 平 均 供 給 量	m ³	154,790	153,612	△ 1,178	99.2

供給戸数は4万6,085戸で、前年度に対し177戸(0.4%)下回り、当初予算の業務予定量に対しては234戸下回った。

＜販売ガス量(年間)の内訳＞



<用途別販売ガス量の月別推移>

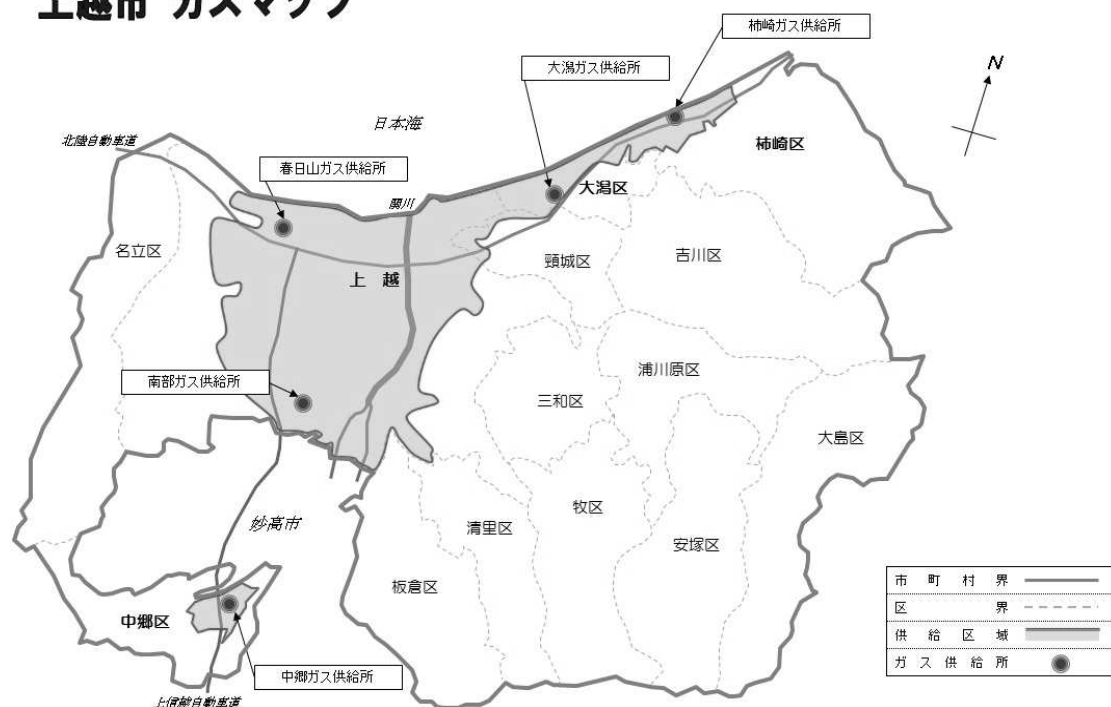


販売ガス量は 5,606 万 8,316 m^3 で当初業務予定の販売量に対して 43 万 168 m^3 (0.8%) 下回り、前年度実績に比べると 72 万 2,529 m^3 (1.3%)減少している。これは、冬場の気温が低く推移したことによる給湯・暖房需要が増加したものの、物価高騰に伴う節ガスの影響及び大口需要家の他燃料への転換などによるものである。

建設改良工事では、新たな整圧器室及び流量計を設置するための用地を取得したほか、外部電源装置を更新するなど、安定供給の確保に努めた。

ガス有効率は 99.91%で、前年度と同率であった。漏えい防止対策として、中圧、低圧管漏えい検査(実施延長 13 万 6,492.1m)、内管漏えい検査(一般需要家、実施件数 1 万 3,156 件)などを実施した。

上越市 ガスマップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営 業 収 益	8,380,314,000	6,624,087,882	△ 1,756,226,118	79.0	ガス売上
営 業 雑 収 益	254,715,000	214,933,617	△ 39,781,383	84.4	受注工事収益 214,915,617
附帯事業収益	6,436,000	5,937,051	△ 498,949	92.2	液化石油ガス売上 5,431,525
営 業 外 収 益	437,598,000	743,784,063	306,186,063	170.0	補助金 474,242,124 長期前受工事負担金戻入 210,709,506
計	9,079,063,000	7,588,742,613	△ 1,490,320,387	83.6	

予算額 90 億 7,906 万円に対し、決算額は 75 億 8,874 万円(収入率 83.6%)で、予算額を 14 億 9,032 万円下回っている。主な収入は、ガス売上 66 億 2,408 万円(営業収益)、補助金 4 億 7,424 万円(営業外収益)、受注工事収益 2 億 1,491 万円(営業雑収益)である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	8,636,632,000	7,250,934,755	1,385,697,245	売上原価 4,432,020,752 減価償却費 1,073,873,110 事業者間精算費 1,026,360,394
営 業 雑 費 用	253,860,000	213,431,606	40,428,394	工事請負費 198,229,031
附帯事業費用	8,031,000	5,791,493	2,239,507	液化石油ガス売上原価 2,689,234
営 業 外 費 用	74,474,000	74,468,050	5,950	消費税及び地方消費税 46,913,900 企業債利息 27,428,827
特 別 損 失	114,000	68,492	45,508	固定資産売却損
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
計	8,974,111,000	7,544,694,396	1,429,416,604	

予算額 89 億 7,411 万円に対し、決算額は 75 億 4,469 万円で、不用額は 14 億 2,941 万円となっている。支出の主なものは、ガス売上原価 44 億 3,202 万円(営業費用)、減価償却費 10 億 7,387 万円(営業費用)、事業者間精算費 10 億 2,636 万円(営業費用)である。不用額の主なものは、売上原価 12 億 6,923 万円(営業費用)で液化天然ガス輸入価格の下落に伴う原料ガス費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
工事負担金	220,216,000	143,907,649	△ 76,308,351	65.3	本支管・供給管工事負担金
固定資産 売却収入	0	50,000	50,000	-	中郷区303号車売却
計	220,216,000	143,957,649	△ 76,258,351	65.4	

予算額2億2,021万円に対し、決算額は1億4,395万円(収入率65.4%)で、予算額を7,625万円下回っている。この主な要因は、一部の工事が翌年度に繰り越されたことなどによる工事負担金の減によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主なもの
建設改良費	1,414,506,000	977,095,755	332,828,000	104,582,245	導管本支管 622,608,963
企業債償還金	234,522,000	234,518,923	0	3,077	地方公共団体金融機構 128,148,815 財務省財政融資資金 106,370,108
投資 その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0	投資有価証券
計	1,949,028,000	1,511,614,678	332,828,000	104,585,322	

予算額19億4,902万円に対し、決算額は15億1,161万円で、翌年度繰越額3億3,282万円を差し引いた不用額は1億458万円となっている。

翌年度繰越額は、建設改良費でガス管入替工事等(10件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額13億6,765万7,029円は、過年度分損益勘定留保資金45万2,324円、当年度分損益勘定留保資金8億6,549万7,347円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,670万7,358円、減債積立金8,700万円、建設改良積立金3億4,800万円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	5,622,987,034	6,022,133,428	399,146,394	7.1
	営 業 雑 収 益	181,790,337	195,396,189	13,605,852	7.5
	附帯事業収益	6,438,725	5,424,259	△ 1,014,466	△ 15.8
	営 業 外 収 益	1,525,522,473	739,983,257	△ 785,539,216	△ 51.5
	特 別 利 益	53,840	0	△ 53,840	皆減
	計	7,336,792,409	6,962,937,133	△ 373,855,276	△ 5.1
総 費 用	営 業 費 用	7,232,708,633	6,723,162,168	△ 509,546,465	△ 7.0
	うち売上原価	4,421,728,172	4,028,828,951	△ 392,899,221	△ 8.9
	営 業 雑 費 用	179,772,651	194,701,747	14,929,096	8.3
	附帯事業費用	6,028,392	5,322,417	△ 705,975	△ 11.7
	営 業 外 費 用	143,862,901	71,201,262	△ 72,661,639	△ 50.5
	特 別 損 失	370,092	68,492	△ 301,600	△ 81.5
	計	7,562,742,669	6,994,456,086	△ 568,286,583	△ 7.5
損 益		△ 225,950,260	△ 31,518,953	194,431,307	86.1

① 総収益

総収益は前年度に比べ3億7,385万円(5.1%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、60億2,213万円で、3億9,914万円(7.1%)の増である。これは、液化天然ガス輸入価格の下落により原料費調整額が下落した一方、ガス販売価格における値引きの財源となる国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」補助金の減少により、販売価格が上昇したことによるものである。

営業外収益は、7億3,998万円で、7億8,553万円(51.5%)の減である。これは主に、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助金が減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、5億6,828万円(7.5%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は67億2,316万円で、5億954万円(7.0%)の減である。これは主に、液化天然ガス輸入価格の下落に伴う売上原価の減少によるものである。

営業外費用は7,120万円で、7,266万円(50.5%)の減である。これは主に、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」補助金の減少により消費税納税計算で発生する雑支出が減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益69億6,293万円から総費用69億9,445万円を差し引いた当年度損益は、3,151万円の純損失となった。

(2) 料 金 原 価

ガス料金原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	5 年 度	6 年 度	増 減 額	算 式
販売原価	125.43	117.26	△ 8.17	$\frac{\text{費 用}}{\text{販売ガス量}}$
販売単価	99.01	107.41	8.40	$\frac{\text{売上収益}}{\text{販売ガス量}}$
損 益	△ 26.42	△ 9.85	16.57	販売単価－販売原価

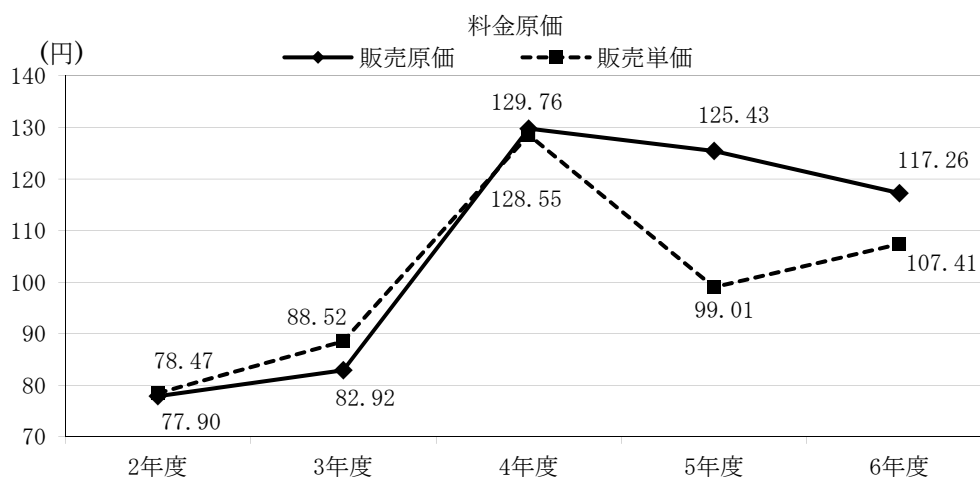
(注) 1 費用＝総費用－{長期前受金戻入額＋営業雑費用(受注工事費)＋附帯事業費用＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

2 総費用のうち人件費については、売上額の割合により都市ガス分とLPガス分に按分している。

1 m³当たりの販売原価は117円26銭となっており、前年度に比べ8円17銭減少している。これは主に、原料価格の下落でガス購入原価が減少したことによるものである。

1 m³当たりの販売単価は107円41銭で、前年度に比べ8円40銭増加している。

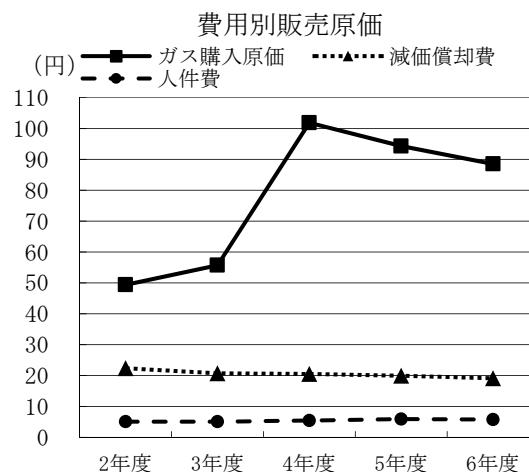
なお、販売量の実績により国から交付される、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金を売上収益に加えた計算上の販売単価は115円87銭となり、損益は△1円39銭となる。



費用別販売原価(1 m³当たり)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	5 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガス購入原価	94.32	75.2	88.53	75.5	△5.79	△6.1
減価償却費	19.94	15.9	19.11	16.3	△0.83	△4.2
人件費	5.90	4.7	5.75	4.9	△0.15	△2.5
支払利息	0.50	0.4	0.47	0.4	△0.03	△6.0
修繕費	2.26	1.8	1.64	1.4	△0.62	△27.4
その他	7.02	5.6	5.63	4.8	△1.39	△19.8
長期前受金戻入額	△4.51	△3.6	△3.87	△3.3	0.64	△14.2
計	125.43	100	117.26	100	△8.17	△6.5



※長期前受金戻入額の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は137億6,848万円で、前年度に比べ4億3,057万円(3.0%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	10,439,746,456	10,239,260,711	△ 200,485,745	△ 1.9
	無 形 固 定 資 産	21,231,535	33,192,624	11,961,089	56.3
	投資その他の資産	800,000,000	1,100,000,000	300,000,000	37.5
	計	11,260,977,991	11,372,453,335	111,475,344	1.0
流動資産	現 金 ・ 預 金	2,243,916,978	1,727,305,572	△ 516,611,406	△ 23.0
	未 収 金	549,849,163	485,127,814	△ 64,721,349	△ 11.8
	製 品	14,385,220	14,640,136	254,916	1.8
	貯 蔵 品	63,092,591	82,562,009	19,469,418	30.9
	前 払 費 用	1,279,210	1,094,469	△ 184,741	△ 14.4
	前 払 金	65,565,000	85,306,000	19,741,000	30.1
	計	2,938,088,162	2,396,036,000	△ 542,052,162	△ 18.4
合 計		14,199,066,153	13,768,489,335	△ 430,576,818	△ 3.0

① 固定資産

固定資産は113億7,245万円で、前年度に比べ1億1,147万円(1.0%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産は102億3,926万円で、前年度に比べ2億48万円(1.9%)減少している。これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。

投資その他の資産は11億円で、前年度に比べ3億円(37.5%)増加している。これは、内部留保資金の有効活用を図るため、投資有価証券(債券)を購入したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は23億9,603万円で、前年度に比べ5億4,205万円(18.4%)減少している。これは主に、現金・預金で5億1,661万円(23.0%)減少したことによるものである。

また、未収金については、33万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 ・ 預 金	1,727,305,572	現 金 ・ 預 金	1,727,305,572	年度末残高
未 収 金	485,127,814	未収ガス売上	332,736,011	現年度分 327,008,683 過年度分 5,727,328 28年度 14,025 29年度 1,123 30年度 5,948 元年度 93,723 2年度 127,148 3年度 1,752,929 4年度 2,902,637 5年度 829,795
				現年度分(126件) 31,388,391
				令和7年3月分電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金 60,235,864 令和6年度電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金精算払 48,519,933
				附帯事業未収金
				料金貸倒引当金
製 品	14,640,136	ガ ス	14,640,136	年度末ガス残高
貯 蔵 品	82,562,009	導 管 原 材 料	624,704	年度末たな卸結果の残
		ガスメーター	81,937,305	年度末たな卸結果の残
前 払 費 用	1,094,469	前 払 費 用	1,094,469	都市ガス事業賠償責任保険 966,810
前 払 金	85,306,000	前払工事代金	85,296,000	繰越工事に係る前払金
		その他前払金	10,000	災害時応援協定締結組合懇親会会費
計	2,396,036,000			

(2) 負 債

負債の総額は43億2,644万円で、前年度に比べ3億9,905万円(8.4%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	1,457,848,255	1,256,464,697	△ 201,383,558	△ 13.8
	引 当 金	528,093,035	469,371,736	△ 58,721,299	△ 11.1
	計	1,985,941,290	1,725,836,433	△ 260,104,857	△ 13.1
流 動 負 債	企 業 債	234,518,923	201,383,558	△ 33,135,365	△ 14.1
	未 払 金	178,499,004	141,163,722	△ 37,335,282	△ 20.9
	前 受 金	16,039,030	43,451,780	27,412,750	170.9
	引 当 金	30,696,834	29,747,886	△ 948,948	△ 3.1
	預 り 金	16,629,213	10,829,755	△ 5,799,458	△ 34.9
	計	476,383,004	426,576,701	△ 49,806,303	△ 10.5
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,263,178,274	2,174,031,569	△ 89,146,705	△ 3.9
	計	2,263,178,274	2,174,031,569	△ 89,146,705	△ 3.9
合 計		4,725,502,568	4,326,444,703	△ 399,057,865	△ 8.4

① 固定負債

固定負債は17億2,583万円で、前年度に比べ2億6,010万円(13.1%)減少している。

これは主に、企業債が2億138万円(13.8%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は4億2,657万円で、前年度に比べ4,980万円(10.5%)減少している。

これは、前受金が2,741万円(170.9%)増加したものの、未払金が3,733万円(20.9%)、企業債が3,313万円(14.1%)減少したことなどによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金額	主なもの
企 業 債	201,383,558	建設改良費等の財源に充てるための企業債	201,383,558	翌年度償還額
未 払 金	141,163,722	貯 蔵 品 未 払 金	1,232,000	貯蔵品費
		営 業 未 払 金	48,388,930	供給販売費 27,940,340 受注工事費 15,534,998
		営 業 外 未 払 金	21,037,100	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	238,513	本管工事及び受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	70,267,179	工事請負費 38,267,933 当年度退職手当未払金 28,987,478
前 受 金	43,451,780	前 受 金	43,451,780	工事費概算金
引 当 金	29,747,886	賞 与 引 当 金	24,850,710	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	4,897,176	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	10,829,755	預り納付金及び諸税	1,228,655	所得税 976,677 雇用保険料 251,978
		預 り 保 証 金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	1,100	消費機器調査員・内管検査員資格更新認定手数料
計	426,576,701			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた21億7,403万円で、前年度に比べ8,914万円(3.9%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は 94 億 4,204 万円で、前年度に比べ 3,151 万円 (0.3%) 減少している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	6,805,776,480	7,219,776,480	414,000,000	6.1
	計	6,805,776,480	7,219,776,480	414,000,000	6.1
剰余金	資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0
	利 益 剰 余 金	2,581,678,722	2,136,159,769	△ 445,518,953	△ 17.3
	計	2,667,787,105	2,222,268,152	△ 445,518,953	△ 16.7
合 計		9,473,563,585	9,442,044,632	△ 31,518,953	△ 0.3

① 資本金

資本金は 72 億 1,977 万円で、前年度に比べ 4 億 1,400 万円 (6.1%) 増加している。

② 剰余金

剰余金は 22 億 2,226 万円で、前年度に比べ 4 億 4,551 万円 (16.7%) 減少している。

これは、5 年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金 4 億 1,400 万円を資本金に組み入れたことのほか、当年度純損失 3,151 万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

5 年度・6 年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。6 年度における資金期末残高は 17 億 2,730 万円で、前年度に比べ 5 億 1,661 万円 (23.0%) 減少している。

(単位：円・%)

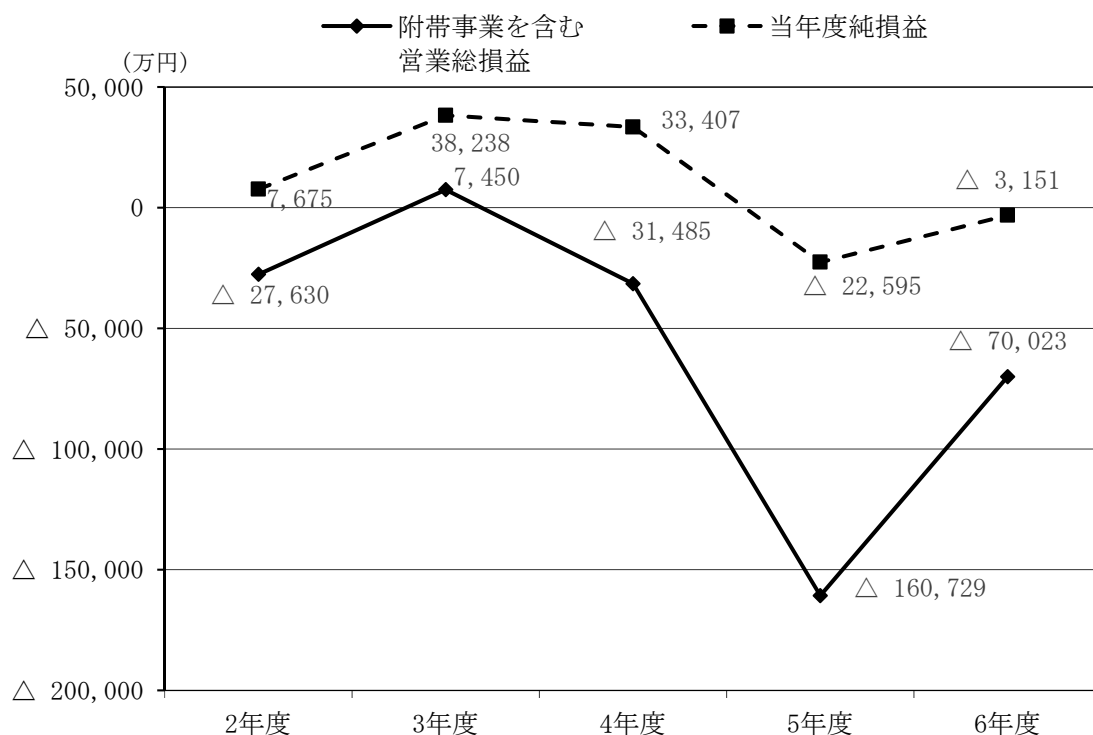
区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	752,232,192	784,338,265	32,106,073	4.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048,724,165	△ 1,066,430,748	△ 17,706,583	△ 1.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,836,632	△ 234,518,923	38,317,709	14.0
資金増加額(1+2+3)	△ 569,328,605	△ 516,611,406	52,717,199	9.3
資金期首残高	2,813,245,583	2,243,916,978	△ 569,328,605	△ 20.2
資金期末残高	2,243,916,978	1,727,305,572	△ 516,611,406	△ 23.0

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

段階損益の推移は下記のとおりである。

経常損益、当年度純損益はともに、前年度を上回り、附帯事業を含む営業総損益も前年度に比べ増加している。



(単位: 円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
附帯事業を含む営業総損益	△276,308,638	74,508,332	△314,854,151	△1,607,293,580	△700,232,456
経 常 損 益	80,484,513	382,421,167	334,078,872	△225,634,008	△31,450,461
当年度純損益	76,753,521	382,383,774	334,078,872	△225,950,260	△31,518,953

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■附帯事業を含む営業総損益＝(営業収益＋営業雑収益＋附帯事業収益)－(営業費用＋営業雑費用＋附帯事業費用)
本業(都市ガスの売上)及び附帯事業(LPガスの売上)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

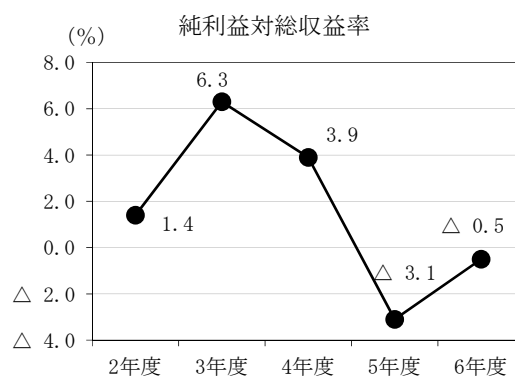
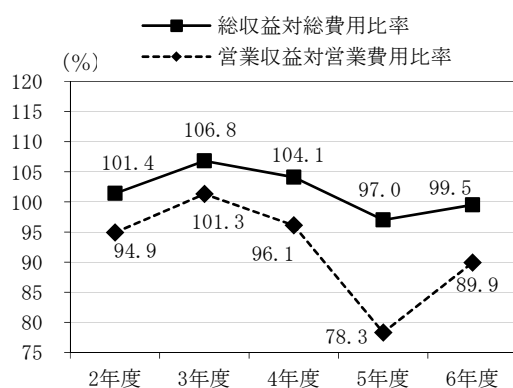
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

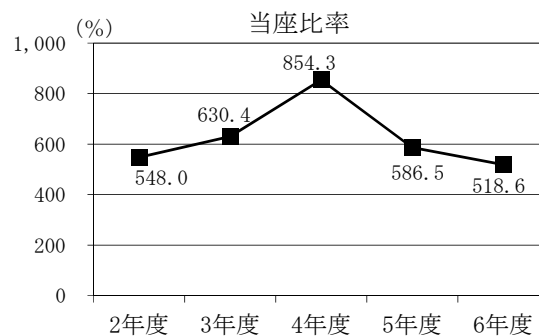
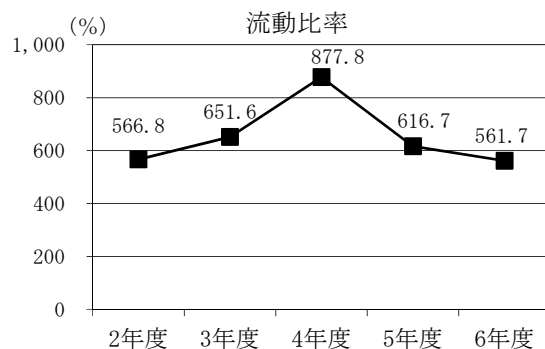


総収益対総費用比率は99.5%で、前年度を2.5ポイント上回っており、営業収益対営業費用比率は89.9%で、前年度を11.6ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は△0.5%で、前年度を2.6ポイント上回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力を見る指標

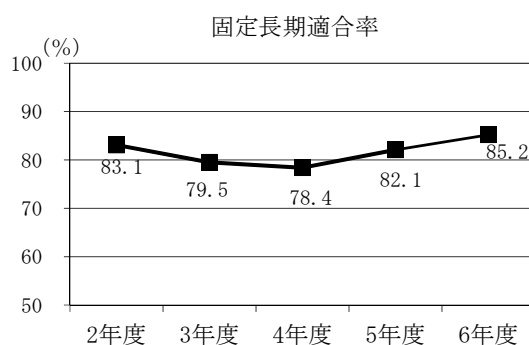
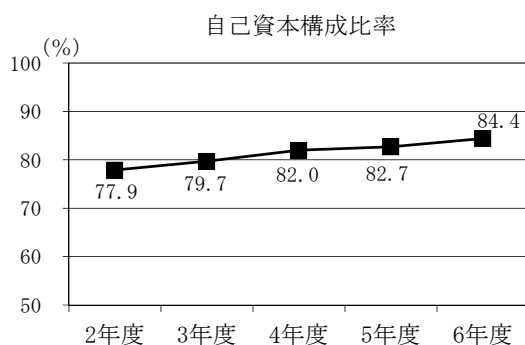
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は561.7%で、前年度を55.0ポイント下回っている。また、当座比率は518.6%で、前年度を67.9ポイント下回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は84.4%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は85.2%で、前年度を3.1ポイント上回っているが、適正水準とされる100%以下を保っている。

6 む す び

令和6年度は、安全で安定したガスの供給を継続するとともに、第3次ガス事業中期経営計画に基づき、各種施策の目標達成に向け事業を推進した。

業務状況については、ガス供給区域内戸数は、5万9,031戸(前年度比441戸、0.8%増加)、ガス供給戸数は、4万6,085戸(同177戸、0.4%減少)となり、年間販売ガス量については、冬場の気温が低かったことにより空調・融雪需要が増加したものの、物価高騰に伴う節ガスの影響及び大口需要家の他燃料への転換などにより、全体で5,606万8,316m³(同72万2,529m³、1.3%減少)となった。

白ガス灯外内管対策では、敷地に埋設された古いガス鋼管から腐食に強く耐震性に優れたポリエチレン管への入替えを促進し宅地内のガス漏えい事故の防止を図るため、新たに補助制度を創設した。また、内部留保資金の有効な活用を図るため、前年度に続き資金の一部である3億円を債券運用に追加した。

経営状況については、ガス販売量が前年度に比べ1.3%減少したことに加え、液化天然ガス輸入価格が下落し原料費調整額も下落した影響により、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」補助金4億7,424万円を含めたガス売上は前年度に比べ3億5,490万円(5.2%)減の64億9,637万円となった。一方、総費用でも国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」補助金が減少したことなどにより消費税納税計算で発生する雑支出が6,862万円(61.4%)、固定資産の法定耐用年数の経過に伴い減価償却費が5,769万円(5.1%)それぞれ減少した結果、損失は前年度に比べ1億9,443万円減少したものの3,151万円の純損失となり、前年度に引き続き純損失となった。この純損失

は利益積立金を取り崩して補填していた。

経営分析では、営業総損益等の段階損益はいずれも前年度を上回っており、ガス販売量は若干減少したが、原料費調整額の下落により補助金を含むガス売上が増加した影響が見受けられた。各種指標による財務分析比率等では、利益の状況を見る収益性は前年度を上回っており、また、原料ガス価格等の見直しに合わせて令和 8 年 4 月にガスの料金改定を予定していることなどから直ちに経営上の問題が発生する状況にはない。

営業活動では、前年度に続き、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」補助金 4 億 7,424 万円を活用したガス料金の値引きを実施し、利用者への料金高騰に対する負担の軽減を図った。また、工事の立会受付の W e b 化や開閉栓 W e b 予約システムの構築により、顧客等の利便性向上及び業務の効率化に繋げた。

今後、人口減少やオール電化住宅等の他燃料との競合による需要の減少を始め、世界情勢を背景とした原料価格の変動などによりガス事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと推測される一方、都市ガスは環境負荷の低いエネルギーといわれている。このような中、第 3 次ガス事業中期経営計画に基づき、更新時期を迎えたガス施設を計画的に更新するとともに、販売促進や安定供給の維持など、将来にわたり安全で安定したガスの供給と健全な経営体制の確保に努めていきたい。

【水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について

水道事業は、平成 29 年 4 月に簡易水道事業及び小規模水道事業と統合し、上越市及び妙高市の一部を給水区域としている。引き続き安全でおいしい水の安定供給に努め、健全な事業経営の確立を目指して事業を実施している。業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く。

項 目	単位	5 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
給水区域内人口	人	181,494	179,398	△ 2,096	△ 1.2	年度末現在
給 水 人 口	人	181,490	179,394	△ 2,096	△ 1.2	年度末現在
普 及 率	%	100.00	100.00	0		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	86,542	86,622	80	0.1	年度末現在
配 水 量	m ³	22,800,778	22,631,852	△ 168,926	△ 0.7	
有 収 水 量	m ³	21,066,155	20,807,387	△ 258,768	△ 1.2	
有 収 率	%	92.39	91.94	△ 0.45		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
無効・無収水量	m ³	1,734,623	1,824,465	89,842	5.2	
うち漏水量	m ³	887,565	1,201,431	313,866	35.4	
1 日最大配水量	m ³	69,312	66,945	△ 2,367	△ 3.4	令和 6 年 7 月 23 日
1 日最小配水量	m ³	56,600	56,114	△ 486	△ 0.9	令和 7 年 1 月 1 日
導 管 延 長	m	2,540,001	2,539,736	△ 265	△ 0.0	
職 員 数	人	84	83	△ 1	△ 1.2	年度末現在

＜用途別有収水量比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く。

区 分	5 年 度(m ³)	6 年 度(m ³)	増 減(m ³)	増減率(%)
家 庭 用	15,608,212	15,413,148	△ 195,064	△ 1.2
商 業 用	2,086,805	2,073,566	△ 13,239	△ 0.6
工 業 用	1,557,245	1,551,028	△ 6,217	△ 0.4
官 公 庁 学 校 用	1,744,986	1,706,694	△ 38,292	△ 2.2
船 舶 用	26,506	19,419	△ 7,087	△ 26.7
そ の 他	42,401	43,532	1,131	2.7
計	21,066,155	20,807,387	△ 258,768	△ 1.2

＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)年間給水量＝有収水量

項 目		単位	業務予定量(A)	実 績(B)	(B)－(A)	(B)/(A) (%)
水道事業	給 水 戸 数	戸	87,394	86,622	△ 772	99.1
	年 間 給 水 量	m³	20,757,214	20,807,387	50,173	100.2
	1 日平均給水量	m³	56,869	57,007	138	100.2
事用水供給	年 間 給 水 量	m³	753,907	769,250	15,343	102.0
	1 日平均給水量	m³	2,065	2,108	43	102.1

当年度末における給水戸数は8万6,622戸であり、前年度より80戸(0.1%)増加し、給水人口は2,096人(1.2%)減少している。

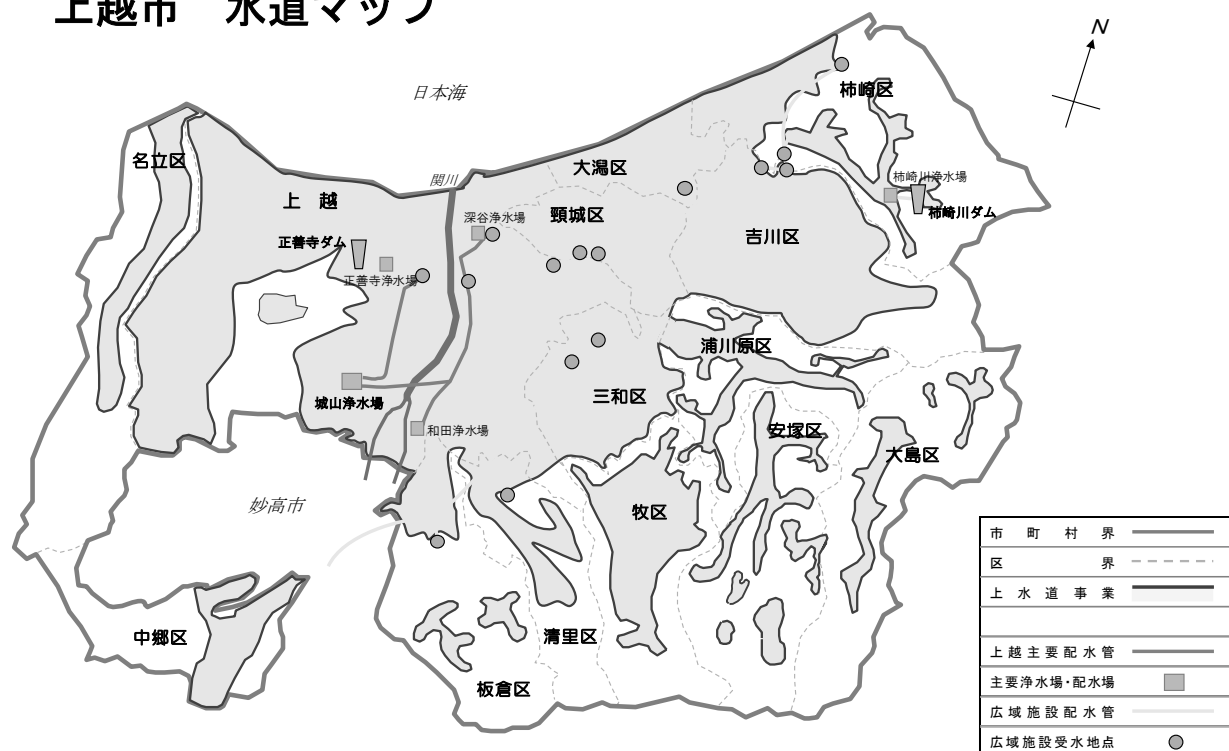
配水量は前年度に比べ16万8,926 m³(0.7%)減少し、有収水量は25万8,768 m³(1.2%)減少している。用途別(供給先)では、家庭用、商業用、工業用、官公庁学校用、船舶用でいずれも減少した。

当初予算に定めた業務予定量に対する実績は、給水戸数では772戸(0.9%)下回り、年間給水量は5万173 m³(0.2%)、1日平均給水量は138 m³(0.2%)それぞれ上回った。

管路整備では、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進めた。また、施設整備では、城山浄水場大規模改修工事に取り組むとともに、更新時期を迎えた柿崎川浄水場の監視制御設備や東部営業所の水道施設中央監視装置を更新した。

有収率は91.94%で、前年度を0.45ポイント下回った。

上越市 水道マップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営 業 収 益	4,872,260,000	4,928,058,639	55,798,639	101.1	給水収益
営業雑収益	9,201,000	7,308,558	△ 1,892,442	79.4	手数料 6,938,000
営業外収益	1,550,538,000	1,488,845,586	△ 61,692,414	96.0	長期前受工事負担金戻入 675,219,054 長期前受補助金戻入 200,819,981 長期前受繰入金戻入 112,878,925
用 水 供 給 事 業 収 益	93,901,000	94,580,362	679,362	100.7	給水収益(妙高市供給分) 83,084,930 長期前受金戻入(用水供給営業外収益) 11,350,106
特 別 利 益	0	960,131	960,131	—	
計	6,525,900,000	6,519,753,276	△ 6,146,724	99.9	

予算額 65 億 2,590 万円に対し、決算額は 65 億 1,975 万円(収入率 99.9%)で、予算額を 614 万円下回っている。収入の主なものは、給水収益 49 億 2,805 万円(営業収益)である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	5,348,872,000	5,013,739,858	335,132,142	減価償却費 2,884,567,255 人件費 642,050,205 委託料 461,862,396
営業雑費用	8,690,000	7,793,319	896,681	人件費 5,971,021 委託料 1,262,250
営業外費用	192,778,000	190,450,433	2,327,567	企業債利息 155,023,628 支払利息(広域施設営業外費用) 18,563,258
用 水 供 給 事 業 費 用	61,351,000	58,256,342	3,094,658	減価償却費 30,106,311 委託料 6,990,363 動力費 4,725,144
特 別 損 失	339,000	338,071	929	固定資産売却損
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
計	5,613,030,000	5,270,578,023	342,451,977	

予算額 56 億 1,303 万円に対し、決算額は 52 億 7,057 万円で、不用額は 3 億 4,245 万円となっている。支出の主なものは、減価償却費 28 億 8,456 万円(営業費用)、人件費 6 億 4,205 万円(営業費用)、委託料 4 億 6,186 万円(営業費用)、企業債利息 1 億 5,502 万円(営業外費用)である。不用額の主なものは、動力費 1 億 3 万円(営業費用)、共同施設管理分担費 6,559 万円(営業費用)である。動力費については国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の値引き期間が延長されたことなどによるもの、共同施設管理分担費は、県が実施する高田発電所大規模改修事業の全体事業費の減や工事年数の延長による減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
補 助 金	142,921,000	105,636,000	△ 37,285,000	73.9	防災・安全交付金(重要給水施設配水管) 54,771,000 防衛施設周辺対策事業補助金(民生安定施設助成事業) 41,508,000
工事負担金	407,852,000	307,526,595	△ 100,325,405	75.4	本支管・給水管工事負担金
繰 入 金	119,167,000	114,597,000	△ 4,570,000	96.2	統合簡水資本勘定一般会計繰入金 82,895,000 簡易水道の建設改良に要する経費 31,702,000
固 定 資 産 売 却 収 入	169,000	522,122	353,122	308.9	土地売却収入 480,013 車両売却収入 42,109
計	670,109,000	528,281,717	△ 141,827,283	78.8	

予算額 6 億 7,010 万円に対し、決算額は 5 億 2,828 万円(収入率 78.8%)で、予算額を 1 億 4,182 万円下回っている。この主な要因は、一部の工事が翌年度に繰り越されたことなどによる工事負担金の減、及び内示額の減や工事の繰越に伴う補助金の減によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建設改良費	5,976,599,000	5,058,765,616	712,669,000	205,164,384	導管本支管工事 1,363,342,938 導管給水管工事 334,538,972
企業債償還金	1,115,355,000	1,115,353,385	0	1,615	財務省 486,349,228 地方公共団体金融機構 432,958,848 広域施設企業債償還金 財務省 120,195,767 地方公共団体金融機構 75,849,542
用 水 供 給 資本的支出	59,546,000	43,885,056	14,392,000	1,268,944	用水供給建設改良費 32,913,144 用水供給施設企業債償還金 財務省 6,726,901 地方公共団体金融機構 4,245,011
投資その他の資産	200,000,000	200,000,000	0	0	投資有価証券
計	7,351,500,000	6,418,004,057	727,061,000	206,434,943	

予算額 73 億 5,150 万円に対し、決算額は 64 億 1,800 万円であり、翌年度繰越額 7 億 2,706 万円を差し引いた不用額は 2 億 643 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費及び用水供給資本的支出で、老朽管入替工事等(19 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 58 億 8,972 万 2,340 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,228 万 3,757 円、当年度分損益勘定留保資金 18 億 1,400 万 9,044 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 1,142 万 9,539 円、減債積立金 7 億 2,800 万円、建設改良積立金 29 億 1,400 万円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	4,517,714,511	4,480,371,250	△ 37,343,261	△ 0.8
	営 業 雑 収 益	8,366,009	7,274,879	△ 1,091,130	△ 13.0
	営 業 外 収 益	1,550,859,812	1,407,983,193	△ 142,876,619	△ 9.2
	用 水 供 給 事 業 収 益	87,796,572	87,022,070	△ 774,502	△ 0.9
	特 別 利 益	0	960,131	960,131	皆増
	計	6,164,736,904	5,983,611,523	△ 181,125,381	△ 2.9
総 費 用	営 業 費 用	4,863,878,905	4,893,102,913	29,224,008	0.6
	営 業 雑 費 用	7,353,989	7,624,501	270,512	3.7
	営 業 外 費 用	212,180,064	192,680,551	△ 19,499,513	△ 9.2
	用 水 供 給 事 業 費 用	62,870,141	56,302,159	△ 6,567,982	△ 10.4
	特 別 損 失	80,344	338,071	257,727	320.8
	計	5,146,363,443	5,150,048,195	3,684,752	0.1
損 益		1,018,373,461	833,563,328	△ 184,810,133	△ 18.1

① 総 収 益

総収益は前年度に比べ1億8,112万円(2.9%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益(給水収益)は44億8,037万円で、3,734万円(0.8%)の減である。これは、有収水量が前年度に比べ25万8,768m³(1.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は14億798万円で、1億4,287万円(9.2%)の減である。これは主に、上越市工業用水道事業清算特別会計における清算処理が終了したことにより、繰入金で1億5,523万円(77.9%)減少したことによるものである。

② 総 費 用

総費用は前年度に比べ368万円(0.1%)の増であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

営業費用は48億9,310万円で、2,922万円(0.6%)の増である。これは、修繕費で1億2,410万円(33.0%)減少したものの、固定資産除却費で1億148万円(86.7%)、共同施設管理分担費で2,677万円(36.0%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は1億9,268万円で、1,949万円(9.2%)の減である。これは主に、企業債利息で1,972万円(11.3%)減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益 59 億 8,361 万円から総費用 51 億 5,004 万円を差し引くと、当年度純利益は 8 億 3,356 万円となり、前年度に比べ 1 億 8,481 万円(18.1%)減少している。

(2) 料 金 原 価

水道料金原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

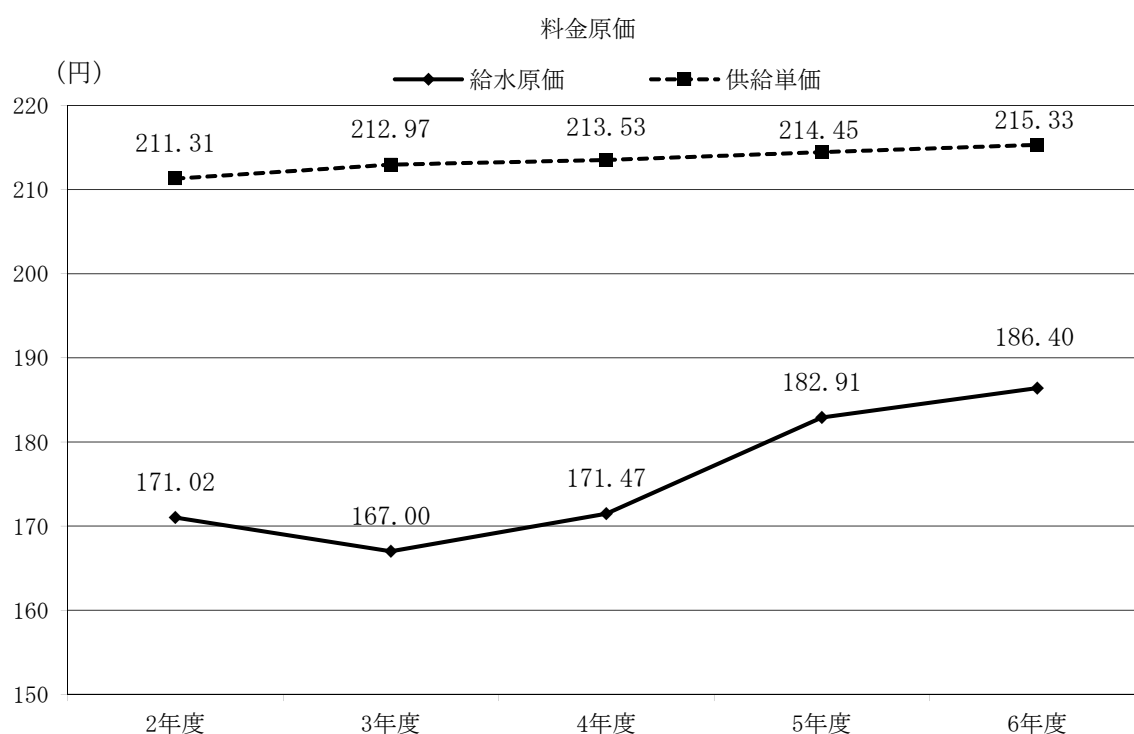
(単位：円)

項 目	5 年 度	6 年 度	増減額	算 式
給 水 原 価	182.91	186.40	3.49	$\frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価	214.45	215.33	0.88	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
損 益	31.54	28.93	△ 2.61	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用(用水供給事業費用を除く)－{長期前受金戻入額＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

1 m³当たりの給水原価は 186 円 40 銭で、前年度に比べ 3 円 49 銭増加している。

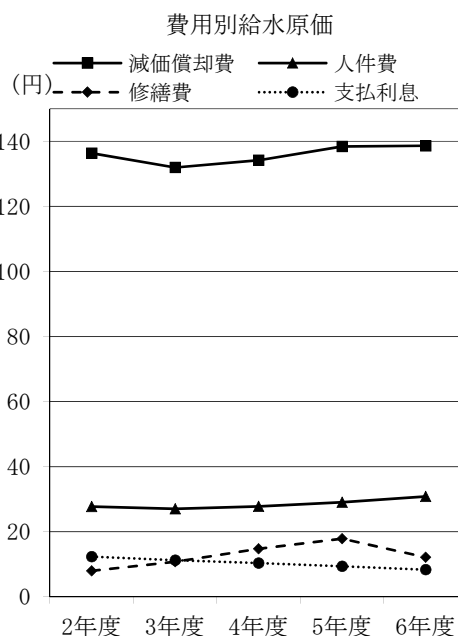
1 m³当たりの供給単価は 215 円 33 銭で、前年度に比べ 88 銭増加している。



費用別給水原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	5 年 度		6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
減 価 却 費	138.42	75.7	138.63	74.4	0.21	0.2
人 件 費	29.07	15.9	30.83	16.5	1.76	6.1
修 繕 費	17.87	9.8	12.13	6.5	△ 5.74	△ 32.1
支払利息	9.40	5.1	8.34	4.5	△ 1.06	△ 11.3
固定資産 除 却 費	5.56	3.0	10.51	5.6	4.95	89.0
そ の 他	40.64	22.2	43.98	23.6	3.34	8.2
長期前受金 戻 入 額	△ 58.05	△ 31.7	△ 58.02	△ 31.1	0.03	△ 0.1
計	182.91	100	186.40	100	3.49	1.9



※長期前受金戻入額の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は866億3,929万円で、前年度に比べ12億2,606万円(1.4%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	75,898,516,577	77,508,613,509	1,610,096,932	2.1
	無 形 固 定 資 産	56,750,805	49,889,128	△ 6,861,677	△ 12.1
	投資その他の資産	200,000,000	400,000,000	200,000,000	100
	計	76,155,267,382	77,958,502,637	1,803,235,255	2.4
流動資産	現 金 ・ 預 金	11,271,960,931	7,940,549,018	△ 3,331,411,913	△ 29.6
	未 収 金	343,570,621	413,636,562	70,065,941	20.4
	貯 蔵 品	68,826,002	81,218,153	12,392,151	18.0
	前 払 費 用	3,352,740	3,430,543	77,803	2.3
	前 払 金	22,385,000	241,957,000	219,572,000	980.9
	計	11,710,095,294	8,680,791,276	△ 3,029,304,018	△ 25.9
合 計		87,865,362,676	86,639,293,913	△ 1,226,068,763	△ 1.4

① 固定資産

固定資産は779億5,850万円で、前年度に比べ18億323万円(2.4%)増加している。これは主に、城山浄水場大規模改修事業の建設仮勘定などにより、有形固定資産で16億1,009万円(2.1%)増加したほか、債券を購入したことから、投資その他の資産で2億円(100%)増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は86億8,079万円で、前年度に比べ30億2,930万円(25.9%)減少している。これは、繰越工事の増などにより前払金で2億1,957万円(980.9%)増加したものの、現金・預金で33億3,141万円(29.6%)減少したことなどによるものである。

また、水道料金の過年度未収金は560万円で、前年度と比べ62万円(10.1%)減少している。なお、未収金については、79万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	7,940,549,018	現金・預金	7,940,549,018	年度末残高
未 収 金	413,636,562	未収給水収益	208,075,113	現年度分 202,465,345
				過年度分 5,609,768
				28年度 39,944
				29年度 36,448
				30年度 11,622
				元年度 69,213
未 収 金	413,636,562	未収工事代金	26,967,201	2年度 461,855
				3年度 1,303,146
				4年度 2,637,767
				5年度 1,049,773
未 収 金	413,636,562	未収工事代金	26,967,201	現年度分(17件)
		営業外未収金	179,144,381	消費税及び地方消費税還付金 178,058,104
		その他未収金	246,577	貸付金利息の調定誤りによる他会計未収金 246,576
		貸倒引当金	△ 796,710	過払いに伴うガス会計預り金から戻入 1
貯 蔵 品	81,218,153	導管原材料	41,551,105	年度末たな卸結果の残
		水道メーター	39,667,048	年度末たな卸結果の残
前 払 費 用	3,430,543	前 払 費 用	3,430,543	施設所有者賠償責任保険料 1,661,660 建物損害共済金 1,435,980
前 払 金	241,957,000	前 払 金	241,957,000	繰越工事(14件)に係る前払金 241,947,000
計	8,680,791,276			

(2) 負 債

負債の総額は 381 億 2,515 万円で、前年度に比べ 20 億 5,963 万円(5.1%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	9,584,403,478	8,523,425,218	△ 1,060,978,260	△ 11.1
	引 当 金	688,744,403	674,270,622	△ 14,473,781	△ 2.1
	計	10,273,147,881	9,197,695,840	△ 1,075,452,041	△ 10.5
流動負債	企 業 債	1,126,325,297	1,060,978,260	△ 65,347,037	△ 5.8
	未 払 金	607,349,317	347,160,957	△ 260,188,360	△ 42.8
	前 受 金	20,466,703	96,797,120	76,330,417	372.9
	引 当 金	53,423,967	55,140,246	1,716,279	3.2
	預 り 金	207,179,368	204,731,148	△ 2,448,220	△ 1.2
	未 払 費 用	68,177	9,326	△ 58,851	△ 86.3
	計	2,014,812,829	1,764,817,057	△ 249,995,772	△ 12.4
繰延収益	長 期 前 受 金	27,896,828,946	27,162,644,668	△ 734,184,278	△ 2.6
	計	27,896,828,946	27,162,644,668	△ 734,184,278	△ 2.6
合 計		40,184,789,656	38,125,157,565	△ 2,059,632,091	△ 5.1

① 固定負債

固定負債は 91 億 9,769 万円で、前年度に比べ 10 億 7,545 万円(10.5%)減少している。これは主に、企業債で 10 億 6,097 万円(11.1%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は 17 億 6,481 万円で、前年度に比べ 2 億 4,999 万円(12.4%)減少している。これは主に、城山浄水場大規模改修工事などの大規模工事に係る未払金が減少したことにより、未払金で 2 億 6,018 万円(42.8%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	1,060,978,260	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,060,978,260	翌年度償還額
未 払 金	347,160,957	貯 蔵 品 未 払 金	2,953,379	水道メーター未払金
		営 業 未 払 金	168,736,233	配水及び給水費 78,642,629 広域施設営業費用 61,481,089 原水及び浄水費 17,373,614
		営 業 外 未 払 金	19,625,200	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	121,807	受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	155,724,338	退職手当未払金 57,075,766 機械装置工事請負費 55,903,500 工具器具備品未払金 32,690,471
前 受 金	96,797,120	前 受 金	96,797,120	工事費概算金
引 当 金	55,140,246	賞 与 引 当 金	46,066,038	翌年度支払賞与に対する引当金
		法 定 福 利 費 引 当 金	9,074,208	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	204,731,148	預 り 納 付 金 及 び 諸 税	1,991,317	所得税 1,633,527 雇用保険料 334,732
		預 り 保 証 金	9,600,000	指定金融機関担保預り金
		そ の 他 預 り 金	193,139,831	3 月分下水道料金 140,498,724 3 月分集落排水料金 49,582,007 契約保証金 3,059,100
未 払 費 用	9,326	そ の 他 未 払 費 用	9,326	3 月分会計年度任用職員報酬
計	1,764,817,057			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 271 億 6,264 万円で、前年度に比べ 7 億 3,418 万円 (2.6%) 減少している。

(3) 資 本

資本の総額は、485 億 1,413 万円で、前年度に比べ 8 億 3,356 万円 (1.7%) 増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
資本金	資 本 金	35,498,848,194	37,338,848,194	1,840,000,000	5.2
	計	35,498,848,194	37,338,848,194	1,840,000,000	5.2
剰余金	資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0
	利 益 剰 余 金	11,818,440,181	10,812,003,509	△ 1,006,436,672	△ 8.5
	計	12,181,724,826	11,175,288,154	△ 1,006,436,672	△ 8.3
合 計		47,680,573,020	48,514,136,348	833,563,328	1.7

① 資本金

資本金は 373 億 3,884 万円で、前年度に比べ 18 億 4,000 万円 (5.2%) 増加している。これは、5 年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は 111 億 7,528 万円で、前年度に比べ 10 億 643 万円 (8.3%) 減少している。

これは、当年度純利益 8 億 3,356 万円を計上した一方で、5 年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金 18 億 4,000 万円を資本金に組み入れたことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

5 年度・6 年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。6 年度における資金期末残高は 79 億 4,054 万円で、前年度に比べ 33 億 3,141 万円 (29.6%) 減少している。

(単位：円・%)

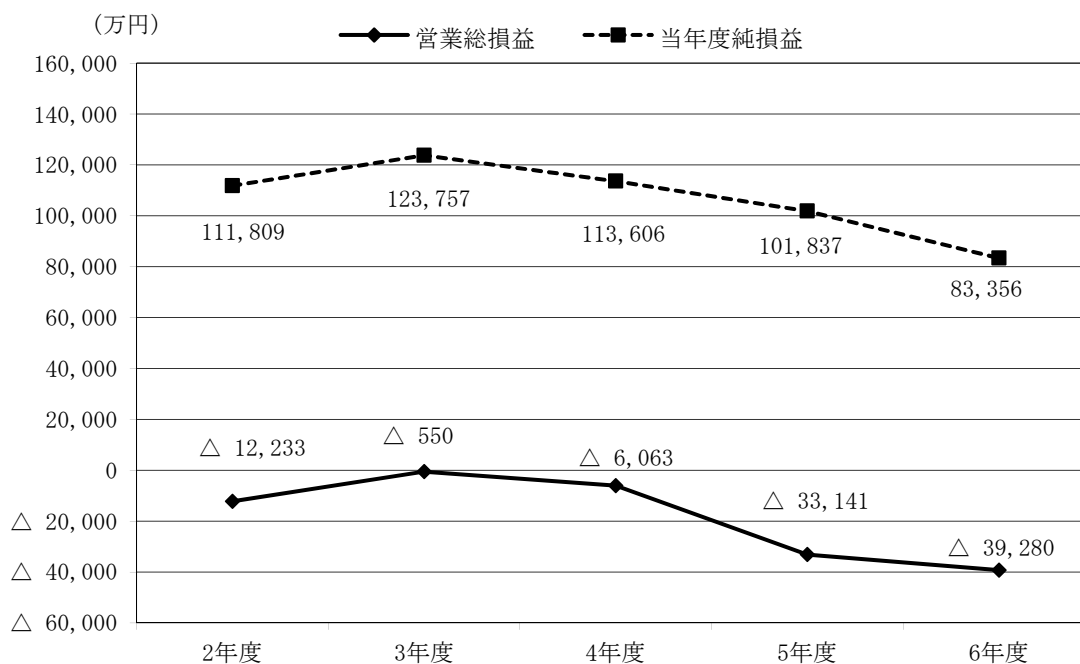
区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,214,874,263	2,145,920,757	△ 1,068,953,506	△ 33.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,512,105,881	△ 4,351,007,373	△ 1,838,901,492	△ 73.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,143,968,998	△ 1,126,325,297	17,643,701	1.5
資金増加額 (1+2+3)	△ 441,200,616	△ 3,331,411,913	△ 2,890,211,297	△ 655.1
資金期首残高	11,713,161,547	11,271,960,931	△ 441,200,616	△ 3.8
資金期末残高	11,271,960,931	7,940,549,018	△ 3,331,411,913	△ 29.6

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

前年度と比較して、営業総損益、経常損益、当年度純損益はいずれも下回っている。

営業総損益の減少は、営業収益(給水収益)が3,734万円(0.8%)減少したほか、費用では修繕費が1億2,910万円(33.5%)減少したものの、固定資産除却費で1億179万円(86.3%)、共同施設管理分担費で2,713万円(35.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。



(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営 業 総 損 益	△ 122,335,838	△ 5,500,648	△ 60,631,119	△ 331,415,835	△ 392,809,799
経 常 損 益	1,118,151,943	1,237,390,571	1,135,839,161	1,018,453,805	832,941,268
当年度純損益	1,118,091,320	1,237,571,292	1,136,061,369	1,018,373,461	833,563,328

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益 = [営業収益+営業雑収益+用水供給営業収益] - [営業費用+営業雑費用+用水供給営業費用]
本業(水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益 = 営業総損益+営業外収益+用水供給営業外収益-営業外費用-用水供給営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

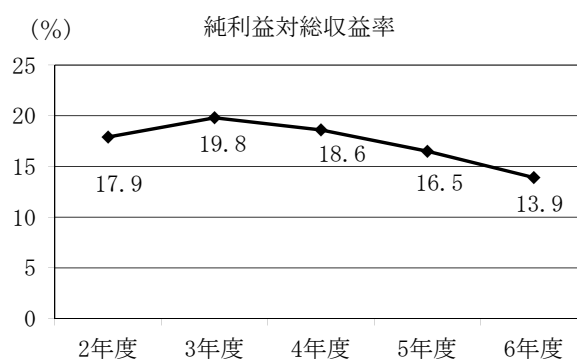
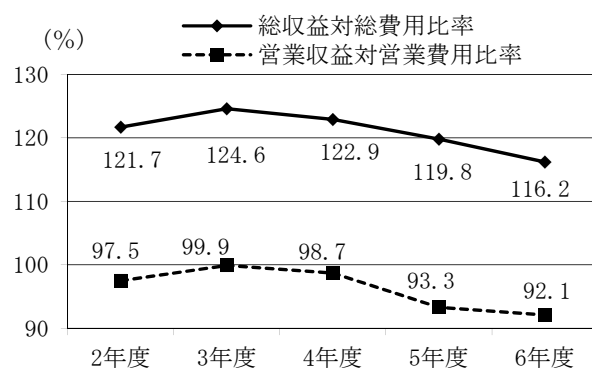
■当年度純損益 = 経常損益+特別利益-特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

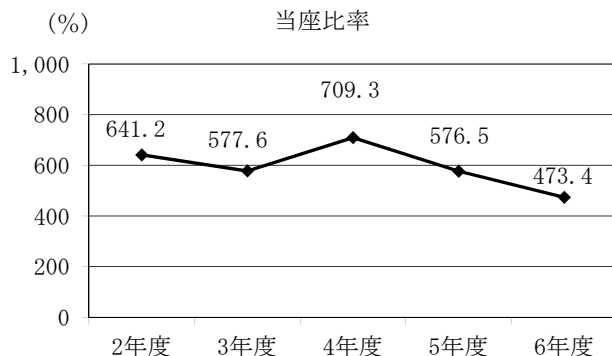
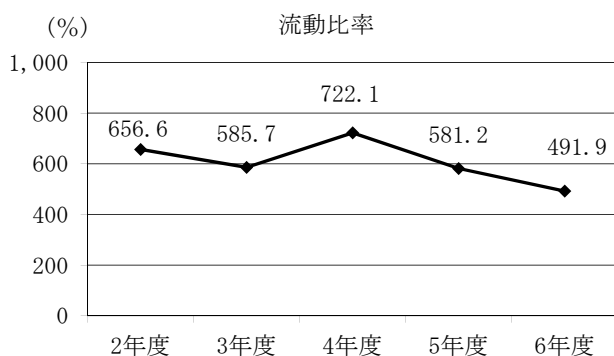


総収益対総費用比率は116.2%で、前年度を3.6ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は92.1%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は13.9%で、前年度を2.6ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

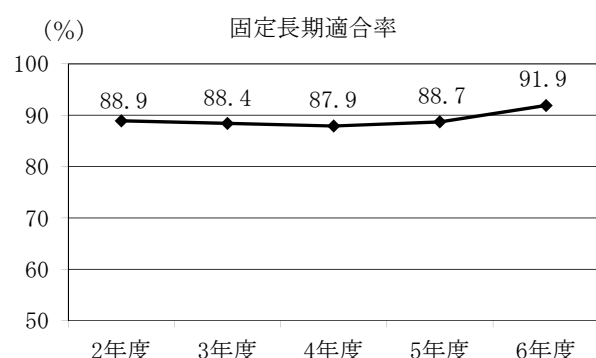
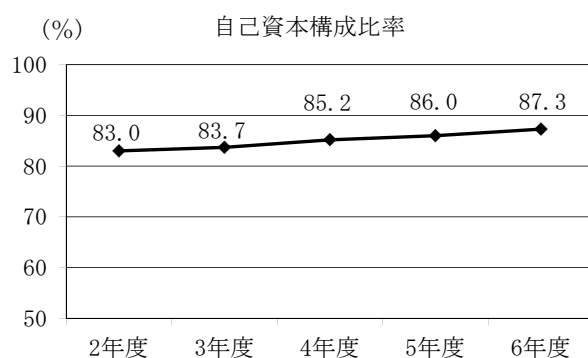
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は 491.9% で、前年度に比べ 89.3 ポイント下回っている。また、当座比率は 473.4% で、前年度に比べ 103.1 ポイント下回っている。これは、現金・預金が 33 億 3,141 万円 (29.6%) 減少したことなどによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は 87.3% で、前年度を 1.3 ポイント上回った。固定長期適合率は 91.9% となっており、前年度を 3.2 ポイント上回ったが、適正水準とされる 100%以下を維持している。

6 む す び

令和6年度は、第3次水道事業中期経営計画に基づき、各種施策の目標達成に向けて事業を推進した。

業務状況では、年度末の給水人口は17万9,394人(前年度比2,096人、1.2%減少)、有収水量は2,080万7,387 m^3 (同25万8,768 m^3 、1.2%減少)となっている。

建設工事のうち管路整備においては、国の交付金を活用して、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化が優先的に進められた。施設整備においては、令和7年度の竣工に向けて城山浄水場の大規模改修に取り組むとともに、安定供給を確保するために、更新時期を迎えた柿崎川浄水場の監視制御設備や東部営業所の水道施設中央監視装置を更新した。

また、デジタル化を推進し業務の効率化を図るため、水道スマートメーターの実証実験、及びガス水道料金の確認と各種手続きを携帯端末等から可能にするポータルサイトの導入を進めた。

有収率向上については、第3次水道事業中期経営計画でも主要施策と位置付け、目標有収率を91.9%と定めている。令和6年度は前年度比0.45ポイント減の91.94%となったものの、目標水準を維持している。今後も有収水量の減少が見込まれる中で、引き続き漏水の早期発見・修理や漏水履歴を反映した管路更新とともに、冬期間の凍結被害防止に関する周知など、漏水防止対策をより一層強化し、有収率の維持向上を図られたい。

経営状況では、人口減少の影響や物価高騰に伴う節水などから、家庭用を中心に有収水量が減少し、営業収益(給水収益)で3,734万円(0.8%)減少したほか、上越市工業用水道事業清算特別会計における清算処理が終了したことによる繰入金の減などにより、総収益は1億8,112万円(2.9%)減の59億8,361万円となった。費用については、五智配水池の撤去工事の実施などにより、固定資産除却費が1億179万円(86.3%)増加したほか、県が実施する高田発電所大規模改修事業に関する共同施設管理分担費が2,713万円(35.5%)増加したことなどにより、総費用は368万円(0.1%)増の51億5,004万円となった。その結果、損益では前年度に比べ1億8,481万円(18.1%)減少したものの、8億3,356万円の純利益を計上した。

経営分析においては、流動性の指標である流動比率及び当座比率について、現金・預金が減少したことなどにより、前年度を下回った。また、安全性の指標である固定長期適合率が前年度を上回ったものの、適正水準とされる100%以下を維持しており、安定した経営状況にあると言える。

経営面では、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、今後も有収水量の増加を見込むことは難しい状況にある。さらには、老朽化している施設や管路の更新及び耐震化により資本費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境は一層厳しくなるものと推測される。

今後も、上越市第3次水道事業中期経営計画に基づき、将来の需要見通しを反映した施設規模の適正化や施設の長寿命化を実施するなど、効率的な事業運営に向けた継続的な取組を維持するとともに、災害に強い供給体制の構築を進め、将来にわたり安全で安定した水道水の供給と持続可能な事業経営に努めていただきたい。

【下水道事業会計】

1 業務状況について

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として運営している。この下水道事業会計は、令和2年4月1日の公営企業会計への移行から5か年度を経過し、令和7年4月1日からは地方公営企業法の全部適用となった。

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項 目	単位	5 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口	人	181,512	179,384	△ 2,128	△ 1.2	年度末現在
処 理 区 域 人 口	人	148,513	147,604	△ 909	△ 0.6	年度末現在
普 及 率	%	81.82	82.28	0.46		$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	141,991	141,319	△ 672	△ 0.5	年度末現在
接 続 率	%	95.61	95.74	0.13		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
行政区域面積	ha	97,389	97,389	0	0	
処 理 区 域 面 積	ha	13,068	13,110	42	0.3	年度末現在
処 理 水 量	m ³	15,537,470	15,441,985	△ 95,485	△ 0.6	
有 収 水 量	m ³	15,068,017	15,029,848	△ 38,169	△ 0.3	
有 収 率	%	96.98	97.33	0.35		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

<施設の稼働状況>

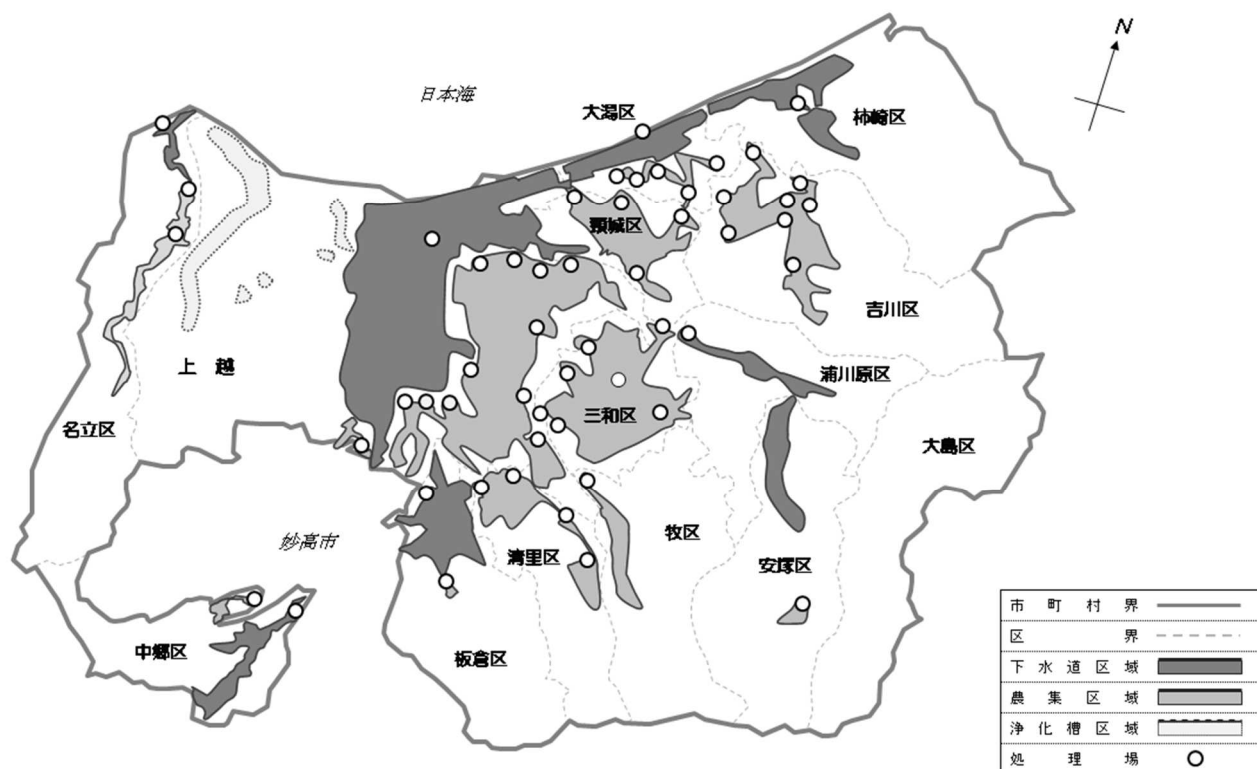
項 目	単位	5 年 度	6 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
終末処理場数	箇所	177	177	0	0	年度末現在
計画処理能力	m ³ /日	87,681	86,881	△ 800	△ 0.9	
処 理 能 力	m ³ /日	74,279	74,279	0	0	
最大処理能力	m ³ /日	54,189	58,410	4,221	7.8	
晴天時平均 処 理 水 量	m ³ /日	42,452	42,529	77	0.2	

当年度末における処理区域人口は14万7,604人であり、前年度より909人(0.6%)減少している。また、水洗便所設置済人口は、新規供用開始や接続促進の取組による増はあるものの、自然減がそれを大きく上回り、672人(0.5%)減少している。

次に、処理水量は前年度に比べ9万5,485 m³(0.6%)の減少、有収水量は3万8,169 m³(0.3%)の減少となった。有収率は97.33%で、前年度を0.35ポイント上回った。処理水量の減少は、水道使用量が減少したことによるものである。

また、施設の稼働状況は、最大処理能力で4,221 m³/日(7.8%)の増加、晴天時平均処理水量は77 m³/日(0.2%)の増加となった。

上越市 下水道マップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営 業 収 益	4,034,051,000	3,914,955,125	△ 119,095,875	97.0	下水道使用料 3,732,712,316 他会計負担金 159,120,851
営業外収益	5,330,299,000	5,398,620,126	68,321,126	101.3	長期前受金戻入 4,609,538,871 他会計補助金 778,029,147
特 別 利 益	0	2,207,604	2,207,604	—	固定資産売却益
計	9,364,350,000	9,315,782,855	△ 48,567,145	99.5	

予算額 93 億 6,435 万円に対し、決算額は 93 億 1,578 万円(収入率 99.5%)で、予算額を 4,856 万円下回っている。収入の主なものは、長期前受金戻入 46 億 953 万円(営業外収益)、下水道使用料 37 億 3,271 万円(営業収益)である。

なお、特別利益は用地売却に伴う収益である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	8,027,069,000	7,887,234,413	139,834,587	有形固定資産減価償却費 6,029,855,496 委託料 1,094,418,063 光熱水費 341,346,072 修繕費 150,083,788
営業外費用	976,506,000	894,416,590	82,089,410	企業債利息 893,481,162
特 別 損 失	5,000	5,000	0	過年度損益修正損
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	
計	9,008,580,000	8,781,656,003	226,923,997	

予算額 90 億 858 万円に対し、決算額は 87 億 8,165 万円で、不用額は 2 億 2,692 万円となっている。支出の主なものは、有形固定資産減価償却費 60 億 2,985 万円(営業費用)、委託料 10 億 9,441 万円(営業費用)である。主な不用額(減価償却費、消費税及び地方消費税以外)は、光熱水費 3,244 万円(営業費用)、修繕費 1,880 万円(営業費用)である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
企 業 債	5,411,018,000	4,786,818,000	△ 624,200,000	88.5	資本費平準化債 1,928,500,000 建設改良債 1,669,500,000 借換債 941,618,000
他 会 計 補 助 金	3,217,607,740	3,202,856,002	△ 14,751,738	99.5	一般会計繰入金
国庫補助金	2,254,580,350	1,600,588,750	△ 653,991,600	71.0	社会資本整備総合交付金 1,363,078,750
負 担 金 等	240,178,650	141,812,900	△ 98,365,750	59.0	受益者負担金 91,294,900 工事負担金 39,424,000
計	11,123,384,740	9,732,075,652	△ 1,391,309,088	87.5	

予算額 111 億 2,338 万円に対し、決算額は 97 億 3,207 万円(収入率 87.5%)で、予算額を 13 億 9,130 万円下回っている。この主な要因は、建設工事を翌年度に繰り越したことにより、建設改良債が減となったことなどによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	主なもの
建 設 改 良 費	5,106,139,740	3,657,071,643	1,349,177,900	99,890,197	工事請負費 2,805,632,100 補償金 309,264,098
固 定 資 産 購 入 費	12,548,000	9,870,850	0	2,677,150	工具・器具及び備品 6,900,850
企業債償還金	8,437,320,000	8,437,318,155	0	1,845	企業債償還金
計	13,556,007,740	12,104,260,648	1,349,177,900	102,569,192	

予算額 135 億 5,600 万円に対し、決算額は 121 億 426 万円であり、翌年度繰越額 13 億 4,917 万円を差し引いた不用額は 1 億 256 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で汚水幹線工事等(4 件)、雨水管渠工事等(10 件)、処理場設備改築工事等(25 件)などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 23 億 7,218 万 4,996 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 7,318 万 5,126 円、過年度分損益勘定留保資金 9,926 万 9,422 円、当年度分損益勘定留保資金 18 億 6,585 万 5,177 円、当年度利益剰余金処分量 1 億 3,387 万 5,271 円で補填している。

3 経営状況について(資料第 2・4 表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	3,541,830,707	3,575,617,737	33,787,030	1.0
	営 業 外 収 益	5,435,030,270	5,397,933,890	△ 37,096,380	△ 0.7
	特 別 利 益	7,382	2,006,913	1,999,531	著増
	計	8,976,868,359	8,975,558,540	△ 1,309,819	△ 0.0
総 費 用	営 業 費 用	7,686,267,429	7,735,748,014	49,480,585	0.6
	営 業 外 費 用	986,003,337	906,377,363	△ 79,625,974	△ 8.1
	特 別 損 失	123,600	5,000	△ 118,600	△ 96.0
	計	8,672,394,366	8,642,130,377	△ 30,263,989	△ 0.3
損 益		304,473,993	333,428,163	28,954,170	9.5

① 総 収 益

総収益は前年度に比べ 130 万円(0.0%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、35 億 7,561 万円で、3,378 万円(1.0%)の増である。これは主に、下水道使用料収入の増によるものである。

営業外収益は、53 億 9,793 万円で、3,709 万円(0.7%)の減である。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、3,026 万円(0.3%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は 77 億 3,574 万円で、4,948 万円(0.6%)の増である。これは管渠費の増などによるものである。

営業外費用は 9 億 637 万円で、7,962 万円(8.1%)の減である。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。

③ 損益

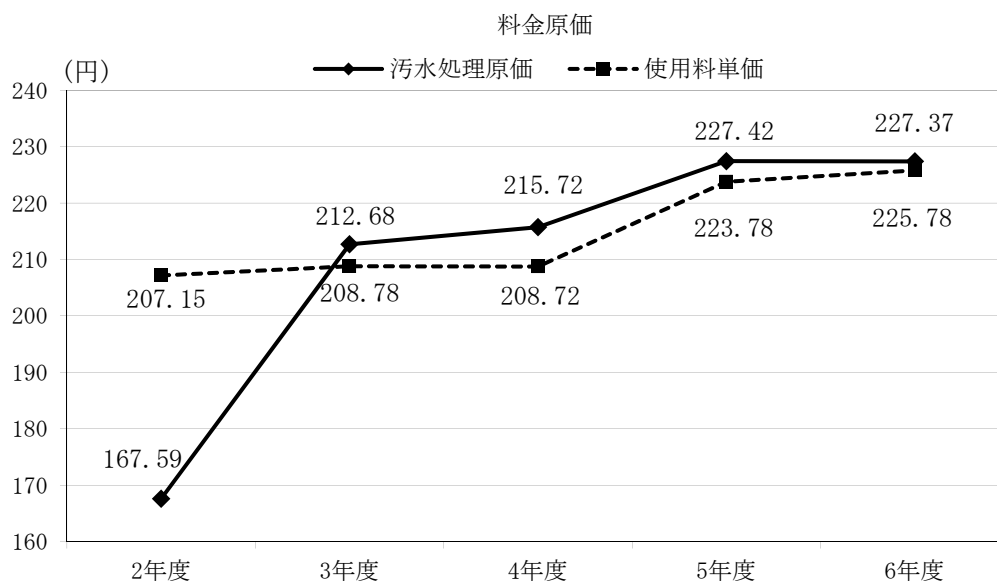
総収益 89 億 7,555 万円から総費用 86 億 4,213 万円を差し引いた当年度純利益は、3 億 3,342 万円であり、前年度に比べ 2,895 万円(9.5%)増加している。

(2) 料金原価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	5 年度	6 年度	増減額	算 式
汚 水 処 理 原 価	227.42	227.37	△ 0.05	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使 用 料 単 価	223.78	225.78	2.00	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
損 益	△ 3.64	△ 1.59	2.05	使用料単価－汚水処理原価



4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は1,789億8,680万円で、前年度に比べ28億53万円(1.5%)減少している。
資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	180,931,533,549	178,264,405,179	△ 2,667,128,370	△ 1.5
	無 形 固 定 資 産	31,853,174	29,753,174	△ 2,100,000	△ 6.6
	計	180,963,386,723	178,294,158,353	△ 2,669,228,370	△ 1.5
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	410,496,576	247,021,380	△ 163,475,196	△ 39.8
	未 収 金	413,102,650	445,143,869	32,041,219	7.8
	前 払 費 用	350,284	65,259	△ 285,025	△ 81.4
	前 払 金	0	411,970	411,970	皆増
	計	823,949,510	692,642,478	△ 131,307,032	△ 15.9
合 計		181,787,336,233	178,986,800,831	△ 2,800,535,402	△ 1.5

① 固定資産

固定資産は1,782億9,415万円で、前年度に比べ26億6,922万円(1.5%)減少している。
これは主に、年度内の構築物の減価償却や建設仮勘定の減少により、有形固定資産で26億6,712万円(1.5%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は6億9,264万円で、前年度に比べ1億3,130万円(15.9%)減少している。これは主に、現金・預金で1億6,347万円(39.8%)減少したことによるものである。

なお、この現金・預金の減少の主な要因は、下水道使用料収入が予算見込より少なく、支出に充当された現金・預金が多くなったことによるものである。

また、未収金については、1,518万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 ・ 預 金	247, 021, 380	現 金 ・ 預 金	247, 021, 380	年度末残高
未 収 金	445, 143, 869	営 業 未 収 金	355, 131, 363	下水道使用料 322, 099, 731 その他未収金 32, 209, 973 占用料 821, 659
		営 業 外 未 収 金	3, 202, 426	雑収益
		そ の 他 未 収 金	101, 994, 946	その他未収金 59, 438, 976 工事負担金 39, 424, 000 受益者負担金 3, 131, 970
		貸 倒 引 当 金	△ 15, 184, 866	貸倒引当金
前 払 費 用	65, 259	前 払 費 用	65, 259	前払保険料
前 払 金	411, 970	前 払 金	411, 970	その他前払金
計	692, 642, 478			

(2) 負 債

負債の総額は 1, 745 億 6, 844 万円で、前年度に比べ 31 億 3, 396 万円 (1. 8%) 減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年度	6 年度	増 減 額	増 減 率
固定負債	企 業 債	75, 758, 810, 244	72, 141, 545, 034	△ 3, 617, 265, 210	△ 4. 8
	計	75, 758, 810, 244	72, 141, 545, 034	△ 3, 617, 265, 210	△ 4. 8
流動負債	企 業 債	8, 437, 005, 669	8, 844, 770, 724	407, 765, 055	4. 8
	未 払 金	674, 684, 505	690, 954, 340	16, 269, 835	2. 4
	引 当 金	13, 039, 000	13, 370, 000	331, 000	2. 5
	預 り 金	1, 200, 000	1, 200, 000	0	0
	計	9, 125, 929, 174	9, 550, 295, 064	424, 365, 890	4. 7
繰延収益	長 期 前 受 金	112, 569, 242, 273	117, 237, 716, 899	4, 668, 474, 626	4. 1
	長期前受金収益化累 計 額	△ 19, 751, 574, 784	△ 24, 361, 113, 655	△ 4, 609, 538, 871	23. 3
	計	92, 817, 667, 489	92, 876, 603, 244	58, 935, 755	0. 1
合 計		177, 702, 406, 907	174, 568, 443, 342	△ 3, 133, 963, 565	△ 1. 8

※長期前受金収益化累計額の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

① 固定負債

固定負債は 721 億 4, 154 万円で前年度に比べ 36 億 1, 726 万円 (4. 8%) 減少している。これは企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は 95 億 5, 029 万円で、前年度に比べ 4 億 2, 436 万円 (4. 7%) 増加している。これは主に、企業債で 4 億 776 万円 (4. 8%) 増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	8,844,770,724	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,844,770,724	翌年度償還額
未 払 金	690,954,340	営 業 未 払 金	233,343,938	処理場費 146,531,605 管渠費 74,036,882
		営 業 外 未 払 金	34,929,200	未払消費税及び地方消費税
		そ の 他 未 払 金	422,681,202	処理場建設改良費 166,294,566 管渠建設改良費 135,195,600 災害復旧費 112,371,600
引 当 金	13,370,000	賞 与 引 当 金	10,998,000	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	2,372,000	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	1,200,000	前 受 金	1,200,000	金融機関の担保
計	9,550,295,064			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 928 億 7,660 万円であり、前年度に比べ 5,893 万円(0.1%)増加している。

(3) 資 本

資本の総額は 44 億 1,835 万円で、前年度に比べ 3 億 3,342 万円(8.2%)増加している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年度	6 年度	増 減 額	増 減 率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,610,148,992	2,610,148,992	0	0
	利 益 剰 余 金	1,474,780,334	1,808,208,497	333,428,163	22.6
	計	4,084,929,326	4,418,357,489	333,428,163	8.2

① 剰 余 金

剰余金のうち、資本剰余金は 26 億 1,014 万円で、前年度と同額である。

利益剰余金は 18 億 820 万円で、当年度純利益を計上したことにより前年度に比べ 3 億 3,342 万円(22.6%)増加している。

(4) キャッシュ・フロー

5年度・6年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。6年度における資金期末残高は2億4,702万円で、前年度に比べ1億6,347万円(39.8%)減少している。

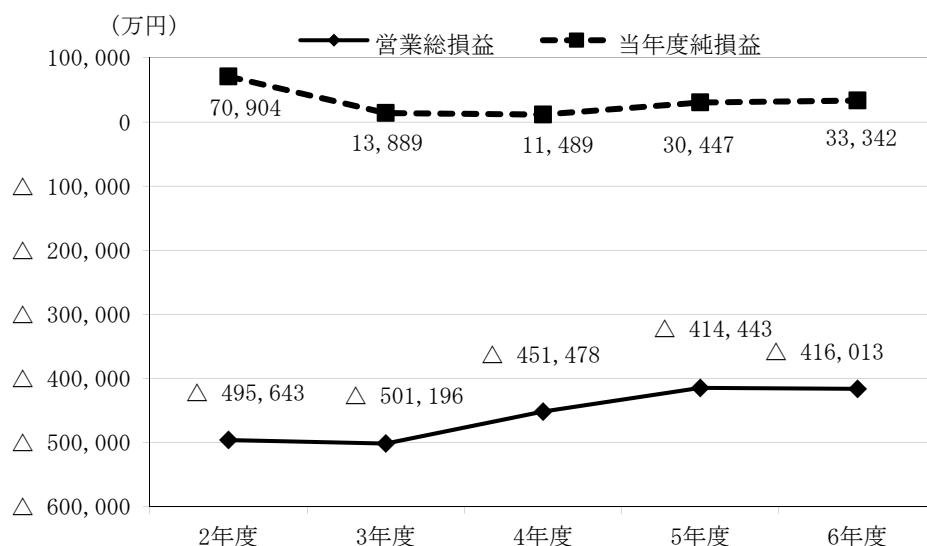
(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,136,994,044	1,750,809,098	△ 386,184,946	△ 18.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349,785,193	△ 1,870,042,693	△ 520,257,500	△ 38.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,657,249	△ 44,241,601	515,415,648	92.1
資金増加額(1+2+3)	227,551,602	△ 163,475,196	△ 391,026,798	—
資金期首残高	182,944,974	410,496,576	227,551,602	124.4
資金期末残高	410,496,576	247,021,380	△ 163,475,196	△ 39.8

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

営業総損益では損失を計上しているが、経常損益、当年度純損益は利益を計上している。



(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営 業 総 損 益	△ 4,956,433,999	△ 5,011,965,336	△ 4,514,789,433	△ 4,144,436,722	△ 4,160,130,277
経 常 損 益	579,752,030	72,084,283	114,984,688	304,590,211	331,426,250
当年度純損益	709,048,809	138,897,190	114,893,088	304,473,993	333,428,163

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益＝営業収益－営業費用

本業(下水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

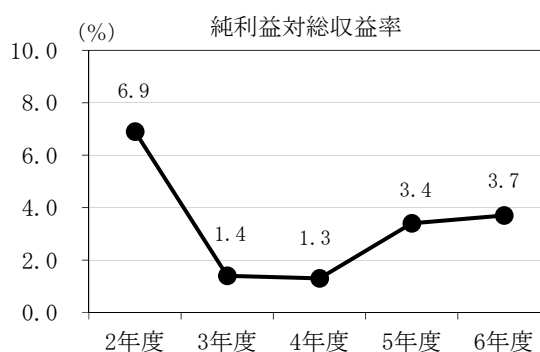
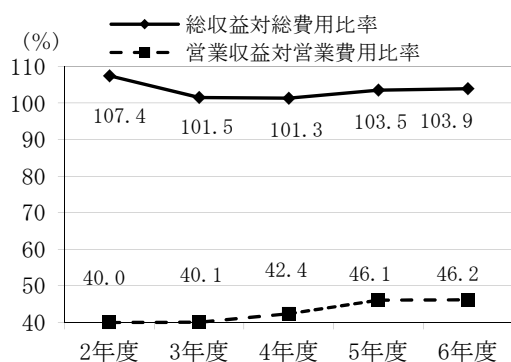
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

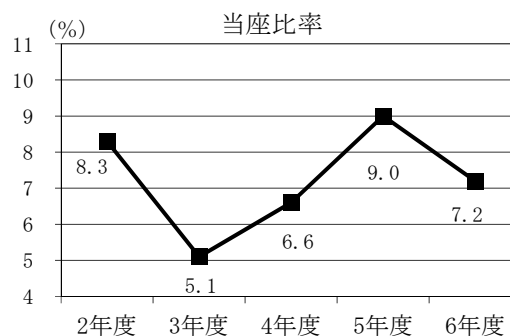
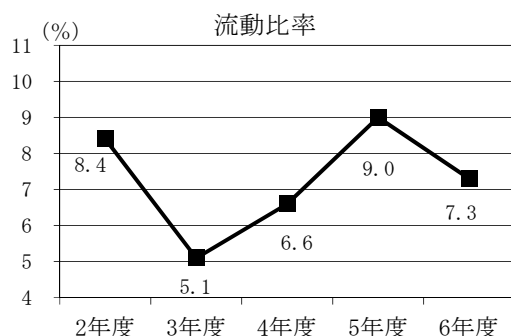


総収益対総費用比率は103.9%で、前年度を0.4ポイント上回っており、営業収益対営業費用比率は46.2%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は3.7%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

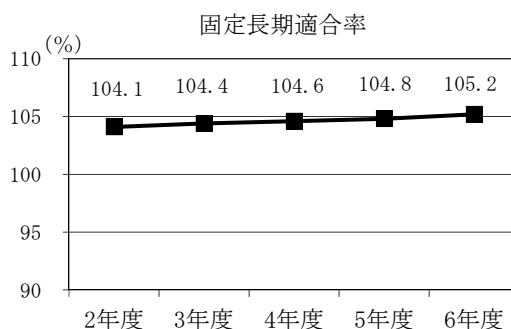
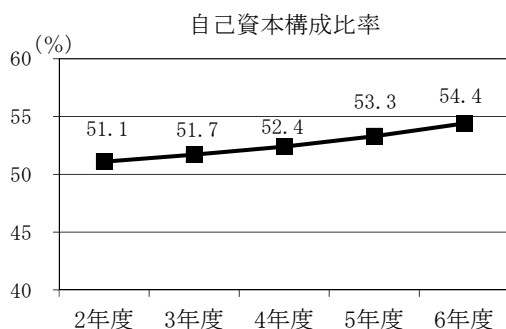
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は7.3%で、前年度を1.7ポイント下回っている。また、当座比率は7.2%で、前年度を1.8ポイント下回っている。これは現金・預金で1億6,347万円(39.8%)減少したことによるものである。

③ 安 全 性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は54.4%で、前年度を1.1ポイント上回っている。また、固定長期適合率は前年度を0.4ポイント上回る105.2%となっており、引き続き100%以下とされる適正水準を達成できていない。

6 む す び

下水道事業会計は、令和2年4月の公営企業会計移行後5年度目の決算となる。

業務状況では、各項目前年度比で、処理区域人口は14万7,604人で909人の減、水洗便所設置済人口は14万1,319人で672人の減、処理水量は9万5,485 m³(0.6%)の減、有収水量は3万8,169 m³(0.3%)の減となった。

建設改良事業においては、合併前上越市の稲田処理地区などで、汚水管渠工事等を行うとともに、汚水処理連携事業として、津有南部処理地区などで実施設計を行い、また、下水道センター及び浄化センターや農業集落排水処理施設の設備等の改築更新工事を行った。

接続率向上に向けた取組については、例年同様に、生活排水処理推進員が未接続世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、接続相談や助成制度など支援制度を周知し接続世帯の向上を図り、接続率は前年度を0.13ポイント上回った。今後も引き続き同様の取組を継続し、接続率の向上を図りたい。あわせて、継続して未収金の発生予防等に向けた取組を進めていただきたい。

経営状況では、総収益89億7,555万円に対し総費用86億4,213万円となったことにより、損益では3億3,342万円の純利益を計上した。これは、減価償却費や処理場費等の営業費用が、営業収益の主である下水道使用料を上回ったものの、主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が減となり、純利益を計上したものであった。

経営分析においては、公営企業会計となって5年度目の決算となり、他会計と同様に5年間の比較ができるようになった。令和6年度の指標においても大きな改善は見られず、前年度までと

同様に純利益対総収益率や流動比率、当座比率など数値が低い指標が見受けられる。持続可能な事業経営に向けて、より一層中長期的な視点での対応が必要と考える。

これまで上越市污水处理施設整備アクションプランに基づく投資経費の適正化や污水处理の効率化、農業集落排水処理施設と公共下水道施設の統合などによる維持管理費の節減が図られてきており、下水道使用料の改定をはじめ将来に向けた抜本的な事業の見直しも行っているところである。こうした中で、ガス・水道事業との経営統合による、効率的かつ効果的な事業経営の実現に向け、組織の在り方を検討し、令和7年4月1日から、下水道事業は地方公営企業法の全部適用となり、ガス水道局に移管となった。（一部の事業は市長部局にて実施）

今後も、予定されている上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画等に基づく污水处理施設全体の長寿命化や、公共下水道における管路施設の耐震化を目的とした総合的な地震対策の検討といった取組を進めるとともに、人口減少や節水型機器の普及などの社会経済情勢を的確にとらえながら、経営戦略に基づき、持続可能な下水道事業に向けて、引き続き経営基盤の強化と財政マネジメントの強化に鋭意努めていただきたい。

【病 院 事 業 会 計】

1 業務状況について

上越地域医療センター病院は、一般財団法人上越市地域医療機構を指定管理者に指定している。

病院内に設置している地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に取り組むとともに、訪問看護事業や居宅介護支援事業など在宅医療の強化を推進している。

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項 目		単位	5 年度	6 年度	増 減	増減率(%)	備 考
延べ患者・利用者数		人	98,887	104,869	5,982	6.0	
内 訳	入 院	人	51,527	57,441	5,914	11.5	
	外 来	人	31,279	30,435	△ 844	△ 2.7	
	訪 問 看 護	人	8,752	9,503	751	8.6	
	訪 問 リハビリテーション	人	5,051	5,239	188	3.7	
	居 宅 介 護	人	2,246	2,209	△ 37	△ 1.6	
	短 期 入 所	人	32	42	10	31.3	
1 日 平 均 入 院 患 者 数		人	140.8	157.4	16.6	11.8	
1 日 平 均 外 来 患 者 数		人	128.7	125.2	△ 3.5	△ 2.7	5年度・6年度とも診療日数は243日
1 日 平 均 訪問看護利用者数		人	36.0	39.1	3.1	8.6	5年度・6年度とも診療日数は243日
1 日 平 均 訪問リハビリテーション 利 用 者 数		人	20.8	21.6	0.8	3.8	5年度・6年度とも診療日数は243日
1 月 平 均 居宅介護利用者数		人	187.2	184.1	△ 3.1	△ 1.7	
1 日 平 均 短期入所利用者数		人	0.1	0.1	0	0	
許 可 病 床 数		床	197	197	0	0	年度末現在
病 床 利 用 率		%	71.5	79.9	8.4		$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times 365 \text{ 日 (R5 は 366 日)}} \times 100$
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	60.7	53.0	△ 7.7		$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{延べ入院患者数}}$
入院収入総額		円	1,699,236,577	1,938,074,411	238,837,834	14.1	
外来収入総額		円	273,341,310	269,746,138	△ 3,595,172	△ 1.3	
1人1日当たりの 平均入院収入		円	32,978	33,740	762	2.3	$\frac{\text{入院収入総額}}{\text{延べ入院患者数}}$
1人1日当たりの 平均外来収入		円	8,739	8,863	124	1.4	$\frac{\text{外来収入総額}}{\text{延べ外来患者数}}$

＜予定患者・利用者数(当初予算)と実績との比較＞

項 目	患者・利用者数(延べ人数)				1 日平均患者・利用者数(居宅介護のみ 1 月平均)			
	予定数 (A)	実績 (B)	(B)－(A)	(B)／(A) (%)	予定数 (C)	実績 (D)	(D)－(C)	(D)／(C) (%)
入 院	55,480	57,441	1,961	103.5	152	157.4	5.4	103.6
外 来	35,090	30,435	△ 4,655	86.7	145	125.2	△ 19.8	86.3
訪問看護	8,881	9,503	622	107.0	36.7	39.1	2.4	106.5
訪 問 リハビリテーション	6,292	5,239	△ 1,053	83.3	26	21.6	△ 4.4	83.1
居宅介護	2,268	2,209	△ 59	97.4	189	184.1	△ 4.9	97.4
短期入所	73	42	△ 31	57.5	0.2	0.1	△ 0.1	50.0

延べ患者・利用者数は 10 万 4,869 人で前年度より 5,982 人(6.0%)増加した。これを内訳別で見ると、外来で 844 人(2.7%)、居宅介護事業で 37 人(1.6%)減少したものの、入院で 5,914 人(11.5%)増加したほか、訪問看護事業で 751 人(8.6%)、訪問リハビリテーション事業で 188 人(3.7%)、短期入所事業で 10 人(31.3%)、それぞれ増加している。

1 日平均患者・利用者数において、外来で 3.5 人、居宅介護事業(1 月平均)で 3.1 人減少したものの、入院で 16.6 人、訪問看護事業で 3.1 人、訪問リハビリテーション事業で 0.8 人、それぞれ増加している。

病床利用率は、前年度を 8.4 ポイント上回る 79.9%となった。入院患者に対する外来患者の比率は 53.0%となり、前年度を 7.7 ポイント下回った。

1 人 1 日当たりの平均収益は、入院収益で 3 万 3,740 円となり、対前年度比で 762 円(2.3%)増加し、外来収益では 8,863 円となり、対前年度比で 124 円(1.4%)増加した。

＜参考：職員の配置状況＞

上越地域医療センター病院は指定管理者制度導入施設であるため、市一般職職員 1 人、会計年度任用職員 1 人のほかは指定管理者が病院職員を雇用している。

各年度末現在の職員数(指定管理者雇用)は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	医 師	医療技師	看護師	看護補助者	事 務	計
5 年度	13	63	134	34	24	268
6 年度	14	68	131	38	27	278
増 減	1	5	△ 3	4	3	10

※医療技師…薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士

※看護補助者…薬剤助手、リハビリ助手、介護福祉士、介護支援専門員、看護助手

2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
医 業 収 益	2,426,476,000	2,472,291,315	45,815,315	101.9	入院収益 1,939,040,511 外来収益 422,997,502
医業外収益	725,468,000	693,143,523	△ 32,324,477	95.5	他会計負担金 590,175,000 長期前受金戻入 91,037,687
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	
計	3,151,945,000	3,165,434,838	13,489,838	100.4	

予算額 31 億 5,194 万円に対し、決算額は 31 億 6,543 万円(収入率 100.4%)で、予算額を 1,348 万円上回っている。

収入の主なものは、医業収益における入院収益 19 億 3,904 万円、外来収益 4 億 2,299 万円、医業外収益における他会計負担金 5 億 9,017 万円である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主 な も の
医 業 費 用	3,095,124,000	3,077,846,409	4,895,000	12,382,591	交付金 1,804,160,419 委託料 816,901,192 賞与交付金引当金繰入額 141,878,757
医業外費用	36,177,000	33,084,038	0	3,092,962	長期前払消費税額償却 17,468,570 企業債利息 10,539,541 租税公課 4,375,300
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	
予 備 費	36,326,000	0	0	36,326,000	
計	3,167,628,000	3,110,930,447	4,895,000	51,802,553	

予算額 31 億 6,762 万円に対し、決算額は 31 億 1,093 万円であり、翌年度繰越額 489 万円を差し引いた不用額は 5,180 万円となっている。翌年度繰越額は医業費用で、歯科口腔外科整備に伴う医療機器・什器備品整備支援業務委託料 1 件である。

支出の主なものは、指定管理者への交付金 18 億 416 万円(医業費用)、病院管理等にかかる委託料 8 億 1,690 万円(医業費用)、賞与交付金引当金繰入額 1 億 4,187 万円(医業費用)である。不用額の主なものは、交付金 575 万円(医業費用)、委託料 322 万円(医業費用)である。交付金は指定管理者人件費の実績が当初見込みを下回ったことによるもの、委託料は入札差金などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位: 円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
企 業 債	61,300,000	54,900,000	△ 6,400,000	89.6	地方公共団体金融機構、東日本信用漁業 協同組合連合会(医療機器整備) 29,300,000 地方公共団体金融機構(施設整備) 25,600,000
他 会 計 負 担 金	143,070,000	143,070,000	0	100	病院事業債償還元金繰入金
計	204,370,000	197,970,000	△ 6,400,000	96.9	

予算額 2 億 437 万円に対し、決算額は 1 億 9,797 万円(収入率 96.9%)で予算額を 640 万円下回っている。この主な要因は、起債対象事業費の減少により企業債が予算額を下回ったことによるものである。

② 資本的支出

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
建設改良費	66,790,000	56,015,960	10,774,040	歯科口腔外科新設に伴う改修工事設計業務委託 12,573,000 カルテ庫等幹線設備工事 9,878,000 シャワー入浴装置 6,985,000
企 業 債 償 還 金	261,038,000	261,037,946	54	新井信用金庫 109,750,108 地方公共団体金融機構 85,961,766
予 備 費	44,558,000	0	44,558,000	
計	372,386,000	317,053,906	55,332,094	

予算額 3 億 7,238 万円に対し、決算額は 3 億 1,705 万円で、不用額は 5,533 万円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 2 億 6,103 万円、建設改良費の歯科口腔外科新設に伴う改修工事設計業務委託 1,257 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 億 1,908 万 3,906 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,894 万 5,762 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13 万 8,144 円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	医 業 収 益	2,179,264,241	2,465,979,514	286,715,273	13.2
	医 業 外 収 益	430,684,053	692,877,378	262,193,325	60.9
	特 別 利 益	0	0	0	-
	計	2,609,948,294	3,158,856,892	548,908,598	21.0
総 費 用	医 業 費 用	2,768,854,840	3,001,751,645	232,896,805	8.4
	医 業 外 費 用	94,517,315	102,739,000	8,221,685	8.7
	特 別 損 失	0	0	0	-
	計	2,863,372,155	3,104,490,645	241,118,490	8.4
損 益		△ 253,423,861	54,366,247	307,790,108	-

① 総 収 益

総収益は、前年度に比べ5億4,890万円(21.0%)の増で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業収益は24億6,597万円で、2億8,671万円(13.2%)増加している。これは主に、入院収益で2億3,907万円(14.1%)増加したことによるものである。

医業外収益は6億9,287万円で、2億6,219万円(60.9%)増加している。これは主に、他会計負担金で2億4,027万円(68.7%)増加したことによるものである。

② 総 費 用

総費用は、前年度に比べ2億4,111万円(8.4%)の増で、主な増減の内容は、次のとおりである。

医業費用は30億175万円で、2億3,289万円(8.4%)増加している。これは主に、入院患者数の増加に伴い人員体制を拡充したことから人件費に係る交付金で9,094万円(5.3%)増加したほか、令和5年度に取得した電子カルテシステムなどの減価償却により器械備品減価償却費で4,576万円(99.7%)増加したことによるものである。

医業外費用は1億273万円で、822万円(8.7%)増加した。これは主に、消費税関連雑支出で437万円(6.3%)増加したことによるものである。

③ 損 益

総収益 31 億 5,885 万円から総費用 31 億 449 万円を差し引いた当年度損益は、5,436 万円の純利益となった。

(2) 患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用

患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	5 年度	6 年度	増 減 額	算 式
医 業 収 益	22,038	23,515	1,477	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
医 業 費 用	28,000	28,624	624	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
損 益	△ 5,962	△ 5,109	853	医業収益－医業費用

医業収益は 2 万 3,515 円で、前年度に比べ 1,477 円増加、医業費用は 2 万 8,624 円で、前年度に比べ 624 円増加しており、患者 1 人 1 日当たりの損益は 5,109 円の損失で、前年度に比べ 853 円損失が減少している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は35億7,225万円で、前年度に比べ617万円(0.2%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	2,653,500,085	2,542,613,312	△ 110,886,773	△ 4.2
	投資その他の資産	42,291,556	29,777,202	△ 12,514,354	△ 29.6
	計	2,695,791,641	2,572,390,514	△ 123,401,127	△ 4.6
流動資産	現 金 預 金	450,315,908	380,964,808	△ 69,351,100	△ 15.4
	未 収 金	445,450,848	644,770,884	199,320,036	44.7
	貸 倒 引 当 金	△ 25,477,263	△ 25,868,671	△ 391,408	1.5
	計	870,289,493	999,867,021	129,577,528	14.9
合 計		3,566,081,134	3,572,257,535	6,176,401	0.2

※貸倒引当金の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

① 固定資産

固定資産は25億7,239万円で、前年度に比べ1億2,340万円(4.6%)の減となった。これは主に、器械備品などの減価償却により、有形固定資産で1億1,088万円(4.2%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は9億9,986万円で、前年度に比べ1億2,957万円(14.9%)増加している。これは主に、現金預金で6,935万円(15.4%)減少したものの、医業外未収金で1億9,833万円(著増)増加したことによるものである。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 預 金	380,964,808	現 金 預 金	380,964,808	年度末残高
未 収 金	644,770,884	医 業 未 収 金	444,606,372	診療収入等未納
				現年度分 418,340,183
				過年度分 26,266,189
				30年度以前 21,231,580
				元年度 1,250,689
				2年度 790,875
				3年度 1,382,905
				4年度 941,330
				5年度 668,810
		医 業 外 未 収 金	200,164,512	一般会計繰入金 190,874,000
				応援医師に係る報酬 (新潟労災病院・県立中央病院・県立妙高病院) 7,067,050
				応援医師に係る報酬 (牧診療所・安塚診療所・吉川診療所) 1,949,800
貸倒引当金	△ 25,868,671	貸 倒 引 当 金	△ 25,868,671	
計	999,867,021			

医業未収金(診療収入等の未納)に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は、前年度とほぼ同額の2,626万円となった。また、未収金については、2,586万円の貸倒引当金を計上している。

(2) 負 債

負債の総額は27億3,454万円で、前年度に比べ4,818万円(1.7%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	1, 145, 232, 942	931, 509, 489	△ 213, 723, 453	△ 18. 7
	引 当 金	533, 726, 465	591, 207, 525	57, 481, 060	10. 8
	計	1, 678, 959, 407	1, 522, 717, 014	△ 156, 242, 393	△ 9. 3
流 動 負 債	企 業 債	261, 037, 946	268, 623, 453	7, 585, 507	2. 9
	未 払 金	112, 535, 840	152, 053, 255	39, 517, 415	35. 1
	引 当 金	131, 947, 766	140, 865, 078	8, 917, 312	6. 8
	計	505, 521, 552	561, 541, 786	56, 020, 234	11. 1
繰 延 収 益	長期前受金	598, 251, 216	650, 283, 529	52, 032, 313	8. 7
	計	598, 251, 216	650, 283, 529	52, 032, 313	8. 7
合 計		2, 782, 732, 175	2, 734, 542, 329	△ 48, 189, 846	△ 1. 7

① 固定負債

固定負債は15億2,271万円で、前年度に比べ1億5,624万円(9.3%)減少している。これは主に、企業債で2億1,372万円(18.7%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は5億6,154万円で、前年度に比べ5,602万円(11.1%)増加している。これは主に、未払金で3,951万円(35.1%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	268,623,453	建設改良費等の財源に充てるための企業債	268,623,453	令和7年度中に支払う企業債元金償還額
未 払 金	152,053,255	医 業 未 払 金	135,078,255	病院管理委託料(2月精算額、3月概算・精算額) 66,175,384 退職給付交付金(2月・3月概算・精算額) 48,823,559
		そ の 他 未 払 金	16,975,000	歯科口腔外科新設に伴う改修工事設計業務委託 12,573,000
引 当 金	140,865,078	賞 与 交 付 金 引 当 金	140,865,078	賞与交付金引当金(病院) 131,122,663 賞与交付金引当金(訪問看護) 5,114,618 賞与交付金引当金(訪問リハ) 2,773,943 賞与交付金引当金(居宅介護) 1,853,854
計	561,541,786			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 6 億 5,028 万円で、前年度に比べ 5,203 万円(8.7%)増加している。

(3) 資 本

資本の総額は 8 億 3,771 万円で、前年度に比べ 5,436 万円(20.2%)増加している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 268,651,041	△ 214,284,794	54,366,247	20.2
	計	783,348,959	837,715,206	54,366,247	6.9

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 10 億 5,200 万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は 2 億 1,428 万円の欠損となっているものの、当年度純利益 5,436 万円を計上したことにより、欠損額が減少している。

(4) キャッシュ・フロー

5 年度・6 年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。6 年度における資金期末残高は、3 億 8,096 万円で、前年度より 6,935 万円(15.4%)減少している。

(単位：円・%)

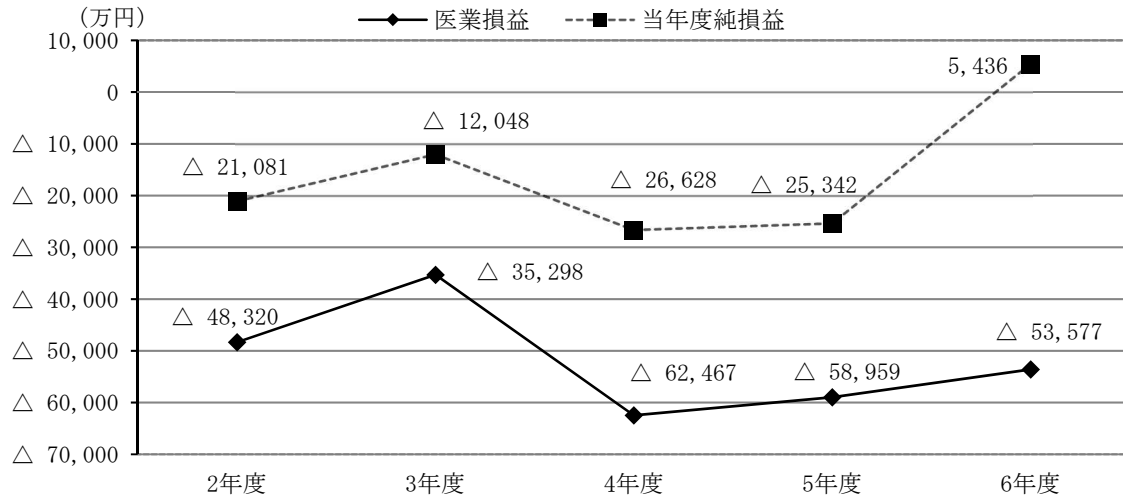
区 分	5 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,289,258	44,640,446	213,929,704	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,305,278	92,146,400	276,451,678	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	195,780,267	△ 206,137,946	△ 401,918,213	—
資金増加額(1+2+3)	△ 157,814,269	△ 69,351,100	88,463,169	56.1
資金期首残高	608,130,177	450,315,908	△ 157,814,269	△ 26.0
資金期末残高	450,315,908	380,964,808	△ 69,351,100	△ 15.4

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益と当年度純損益については、医業損失が縮小したほか、他会計負担金が増加したことなどから、令和6年度は利益を計上している。



(単位: 円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
医業損益	△ 483,209,879	△ 352,986,838	△ 624,676,624	△ 589,590,599	△ 535,772,131
経常損益	△ 209,372,115	△ 120,483,599	△ 266,280,482	△ 253,423,861	54,366,247
当年度純損益	△ 210,813,532	△ 120,483,599	△ 266,280,482	△ 253,423,861	54,366,247

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■医業損益＝医業収益(入院収益＋外来収益＋その他医業収益)－医業費用
入院・外来・その他(室料差額など)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝医業損益＋医業外収益－医業外費用
通常の事業活動全体(一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

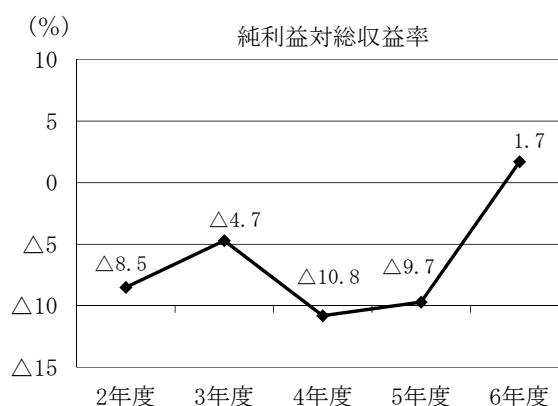
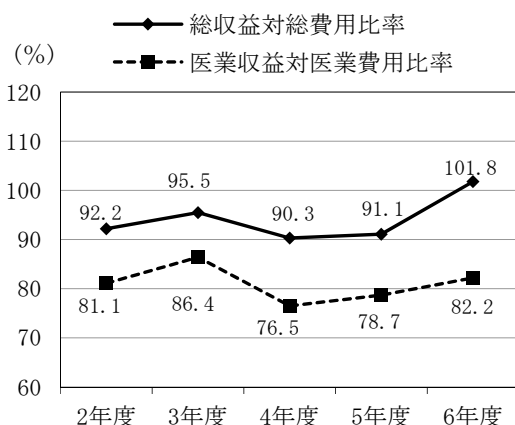
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状況や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

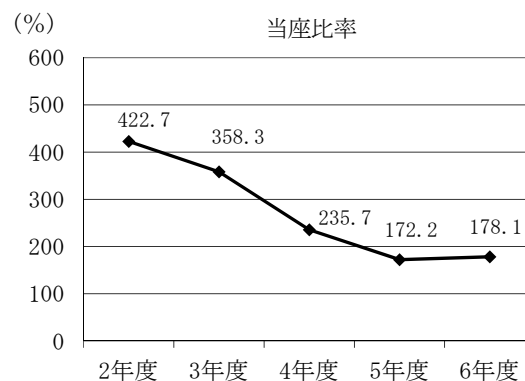
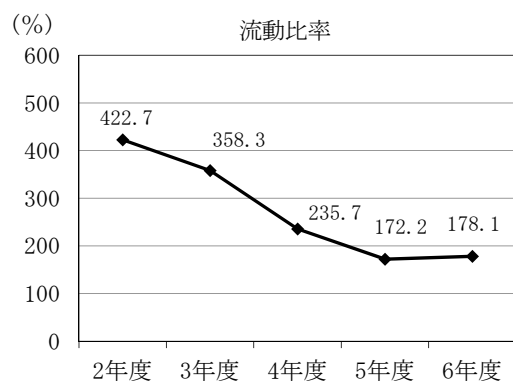
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよい。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は10.7ポイント上回り、医業収益対医業費用比率では、3.5ポイント上回った。また、純利益対総収益率は1.7%で、前年度を11.4ポイント上回った。

② 流動性 … 短期的な支払能力を見る指標

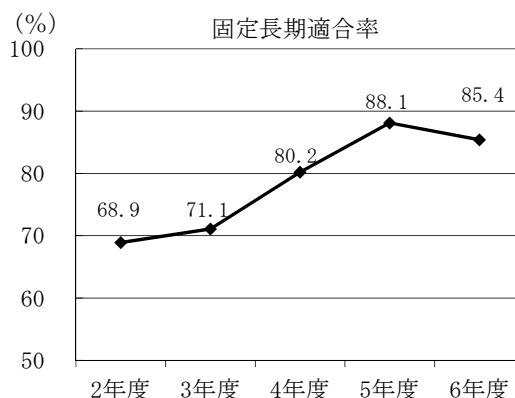
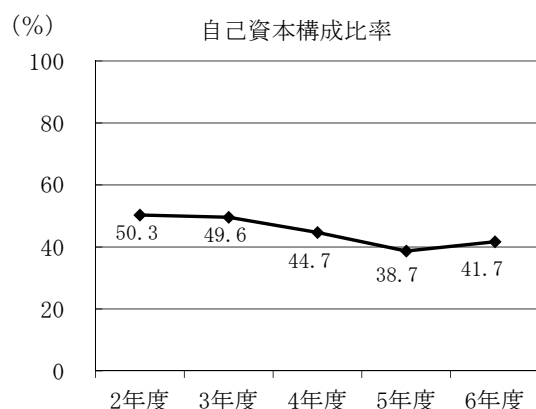
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに178.1%で、前年度を5.9ポイント上回っている。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は41.7%であり、前年度を3.0ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は85.4%で、前年度を2.7ポイント下回っており、適正水準とされる100%以下を保っている。

6 む す び

上越地域医療センター病院は、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

令和6年度の施設改修において、中央廊下エアコン更新工事、中央材料室パッケージエアコン更新工事等を行い、院内環境の向上を図った。また、新潟労災病院の閉院に伴う歯科口腔外科受入れに向けた院内改修として、カルテ庫等幹線設備工事、カルテ庫等通信設備工事、歯科口腔外科新設に伴う改修工事設計業務委託等を行った。

利用状況については、年間延べ患者・利用者数は、10万4,869人で前年度に比べ5,982人(6.0%)増加した。その内訳は、入院が5万7,441人(1日平均157.4人)で前年度比5,914人(11.5%)の増、外来が3万435人(1日平均125.2人)で前年度比844人(2.7%)の減、訪問看護事業は、延べ利用者数9,503人(1日平均39.1人)で前年度比751人(8.6%)の増、訪問リハビリテーション事業は、延べ利用者数5,239人(1日平均21.6人)で前年度比188人(3.7%)の増となった。また、居宅介護支援事業では、延べ利用者数2,209人(1月平均184.1人)で前年度比37人(1.6%)の減となり、短期入所事業では、延べ利用者数42人(1日平均0.1人)で前年度比10人(31.3%)の増となった。

医師の人員確保については、新たに総合診療科医1人を招へいしたことから、年度末時点での在職常勤医は前年度末比1人増の14人となった。今後も上越地域医療センター病院だけではなく、上越地域全体の医師確保という捉え方も視野に入れ、医療機関や県などとの連携を一層強化し、引き続き積極的な対策を講じていきたい。

経営状況では、総収益が31億5,885万円、総費用が31億449万円で、当年度は5,436万円の純利益を計上した。これは、患者数の増加に対応するため人員体制を拡充したことによる人件費の増加のほか、薬品費や検査費などの経費が増加したことなどから前年度比で総費用が2億4,111万円増加したものの、他会計負担金の増加のほか、適切な病床管理等による入院患者数の増加により入院収益が増加したことなどから、総収益が前年度比で5億4,890万円増加したことによるものである。

診療費等の過年度分の医業未収金については、年々増加傾向にあることから、指定管理者と連携し、削減に向けた取組をより一層強化されたい。

病院改築に向けて、令和6年度中の基本設計着手を目指し、令和2年に策定した上越地域医療センター病院基本計画の見直し作業を行っていたが、上越地域医療センター病院の経営見通しや地域医療構想に係る議論の動向などを総合的に勘案し、令和6年度時点では同計画の見直しは行わないこととしている。また、改築までの間に必要となる院内の環境整備は患者の皆さんを第一に考え、良好な治療、療養環境を提供するほか、引き続き収支改善の取組を継続しつつ、改築後の安定経営を見通すとともに、地域医療構想の議論及び国の診療報酬の動向を見極めながら、早期の改築を目指すこととしている。

人口減少や高齢化の進展など、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も、地域医療の拠点としての役割を果たすとともに、医療・介護・福祉の連携をより一層強化し、地域に必要とされる医療を将来にわたり持続的に提供できるよう、経営効率化や収支改善に努めていただきたい。

審 查 資 料

第 1 表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
ガ ス 事 業 収 益	9,079,063,000	100	100	7,588,742,613	100	100	83.2	83.6
(1) 営 業 収 益	8,380,314,000	85.1	92.3	6,624,087,882	78.1	87.3	76.3	79.0
(2) 営 業 雑 収 益	254,715,000	2.7	2.8	214,933,617	2.5	2.8	77.7	84.4
(3) 附 帯 事 業 収 益	6,436,000	0.1	0.1	5,937,051	0.1	0.1	106.9	92.2
(4) 営 業 外 収 益	437,598,000	12.1	4.8	743,784,063	19.3	9.8	132.6	170.0
特 別 利 益	0	0	0	0	0.0	0	-	-

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
資 本 的 収 入	220,216,000	100	100	143,957,649	100	100	80.3	65.4
(3) 工 事 負 担 金	220,216,000	100	100	143,907,649	99.8	100.0	80.1	65.3
(4) 固定資産売却収入	0	0	0	50,000	0.0	0.0	-	-
補 助 金	0	0	0	0	0.1	0	-	-

対 照 表

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
ガ ス 事 業 費 用	8,974,111,000	100	100	7,544,694,396	100	100	86.3	84.1
(1) 営 業 費 用	8,636,632,000	96.5	96.2	7,250,934,755	96.6	96.1	86.4	84.0
(2) 営 業 雑 費 用	253,860,000	2.7	2.8	213,431,606	2.4	2.8	78.6	84.1
(3) 附 帯 事 業 費 用	8,031,000	0.1	0.1	5,791,493	0.1	0.1	83.0	72.1
(4) 営 業 外 費 用	74,474,000	0.7	0.8	74,468,050	0.8	1.0	100.0	100.0
(5) 特 別 損 失	114,000	0.0	0.0	68,492	0.0	0.0	99.8	60.1
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
資 本 的 支 出	1,949,028,000	100	100	1,511,614,678	100	100	75.5	77.6
(1) 建 設 改 良 費	1,414,506,000	71.7	72.6	977,095,755	62.5	64.6	65.8	69.1
(2) 企 業 債 償 還 金	234,522,000	13.5	12.0	234,518,923	17.9	15.5	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	300,000,000	14.8	15.4	300,000,000	19.6	19.8	100	100

第2表

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 営 業 費 用	7,232,708,633	6,723,162,168	△ 7.0	95.6	96.1	91.5	85.1
(1) 売 上 原 価	4,421,728,172	4,028,828,951	△ 8.9	58.5	57.6	87.6	79.8
・期首たな卸高	22,879,709	14,385,220	△ 37.1	0.3	0.2	196.5	123.5
・当期製品仕入高	4,416,150,863	4,031,918,072	△ 8.7	58.4	57.6	87.2	79.6
・〃 製品自家使用高	△ 2,917,180	△ 2,834,205	△ 2.8	△ 0.0	△ 0.0	83.0	80.7
・期末たな卸高	△ 14,385,220	△ 14,640,136	1.8	△ 0.2	△ 0.2	62.9	64.0
(2) 供 給 販 売 費	2,632,285,049	2,525,087,594	△ 4.1	34.8	36.1	98.3	94.3
(3) 一 般 管 理 費	178,695,412	169,245,623	△ 5.3	2.4	2.4	101.2	95.9
2. 営 業 雑 費 用	179,772,651	194,701,747	8.3	2.4	2.8	97.9	106.1
(1) 受 注 工 事 費	179,772,651	194,701,747	8.3	2.4	2.8	97.9	106.1
3. 附 帯 事 業 費 用	6,028,392	5,322,417	△ 11.7	0.1	0.1	140.0	123.6
(1) 売 上 原 価	2,409,394	2,444,758	1.5	0.0	0.0	92.4	93.8
(2) 供 給 販 売 費	2,666,343	2,712,117	1.7	0.0	0.0	167.0	169.9
(3) 受 注 工 事 費	952,655	165,542	△ 82.6	0.0	0.0	918.9	159.7
4. 営 業 外 費 用	143,862,901	71,201,262	△ 50.5	1.9	1.0	373.3	184.7
(1) 支 払 利 息	31,995,974	27,428,827	△ 14.3	0.4	0.4	86.5	74.2
(2) 雑 支 出	111,866,927	43,772,435	△ 60.9	1.5	0.6	著増	著増
5. 特 別 損 失	370,092	68,492	△ 81.5	0.0	0.0	皆増	皆増
(1) 固定資産売却損	370,092	68,492	△ 81.5	0.0	0.0	皆増	皆増
小 計	7,562,742,669	6,994,456,086	△ 7.5	100	100	93.0	86.0
当 年 度 純 利 益							
合 計	7,562,742,669	6,994,456,086	△ 7.5			89.3	82.6

(注)すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 営 業 収 益	5,622,987,034	6,022,133,428	7.1	76.6	86.5	74.1	79.3
(1) ガ ス 売 上	5,622,987,034	6,022,133,428	7.1	76.6	86.5	74.1	79.3
2. 営 業 雑 収 益	181,790,337	195,396,189	7.5	2.5	2.8	101.2	108.8
(1) 受 注 工 事 収 益	181,787,337	195,378,189	7.5	2.5	2.8	101.2	108.8
(2) その他営業雑収益	3,000	18,000	500.0	0.0	0.0	33.3	200.0
3. 附 帯 事 業 収 益	6,438,725	5,424,259	△ 15.8	0.1	0.1	131.7	111.0
(1) 液化石油ガス売上	4,694,839	4,937,769	5.2	0.1	0.1	102.6	107.9
(2) 受 注 工 事 収 益	1,003,816	190,386	△ 81.0	0.0	0.0	924.7	175.4
(3) 営 業 外 収 益	740,070	296,104	△ 60.0	0.0	0.0	366.9	146.8
4. 営 業 外 収 益	1,525,522,473	739,983,257	△ 51.5	20.8	10.6	221.9	107.6
(1) 受 取 利 息	2,298,612	4,170,527	81.4	0.0	0.1	211.9	384.4
(2) 繰 入 金	3,218,000	2,896,000	△ 10.0	0.0	0.0	97.0	87.3
(3) 補 助 金	1,228,289,890	474,242,124	△ 61.4	16.7	6.8	335.0	129.3
(4) 長期前受金戻入	253,287,002	219,770,122	△ 13.2	3.5	3.2	91.1	79.0
(5) 雑 収 益	38,428,969	38,904,484	1.2	0.5	0.6	100.3	101.6
特 別 利 益	53,840	0	皆減	0.0	0	皆増	-
固定資産売却益	53,840	0	皆減	0.0	0	皆増	-
小 計	7,336,792,409	6,962,937,133	△ 5.1	100	100	86.7	82.3
当 年 度 純 損 失	225,950,260	31,518,953					
合 計	7,562,742,669	6,994,456,086	△ 7.5			89.3	82.6

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 固 定 資 産	11,260,977,991	11,372,453,335	1.0	79.3	82.6	100.1	101.1
(1) 有 形 固 定 資 産	10,439,746,456	10,239,260,711	△ 1.9	73.5	74.4	97.4	95.6
(ア) 供 給 設 備	9,720,255,372	9,513,802,457	△ 2.1	68.5	69.1	97.4	95.3
(減価償却累計額)	(40,492,582,568)	(41,408,042,360)	2.3				
(イ) 業 務 設 備	680,458,107	686,431,455	0.9	4.8	5.0	97.2	98.1
(減価償却累計額)	(113,410,058)	(140,369,695)	23.8				
(ウ) 附 帯 設 備	8,300,977	8,294,799	△ 0.1	0.1	0.1	139.6	139.5
(減価償却累計額)	(33,208,703)	(33,684,881)	1.4				
(エ) 建 設 仮 勘 定	30,732,000	30,732,000	0	0.2	0.2	101.6	101.6
(2) 無 形 固 定 資 産	21,231,535	33,192,624	56.3	0.1	0.2	70.4	110.1
(ア) 施 設 利 用 権	16,128,000	13,356,000	△ 17.2	0.1	0.1	85.3	70.7
(イ) 電 話 加 入 権	1,086,395	1,086,395	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	4,017,140	18,750,229	366.8	0.0	0.1	39.5	184.4
(3) 投資その他の資産	800,000,000	1,100,000,000	37.5	5.6	8.0	160.0	220.0
(ア) 投資有価証券	800,000,000	1,100,000,000	37.5	5.6	8.0	160.0	220.0
2. 流 動 資 産	2,938,088,162	2,396,036,000	△ 18.4	20.7	17.4	84.2	68.7
(1) 現 金 ・ 預 金	2,243,916,978	1,727,305,572	△ 23.0	15.8	12.5	79.8	61.4
(2) 未 収 金	549,849,163	485,127,814	△ 11.8	3.9	3.5	94.4	83.3
(貸倒引当金)	(438,894)	(339,840)	△ 22.6				
(3) 製 品	14,385,220	14,640,136	1.8	0.1	0.1	62.9	64.0
(4) 貯 蔵 品	63,092,591	82,562,009	30.9	0.4	0.6	91.8	120.2
(5) 前 払 費 用	1,279,210	1,094,469	△ 14.4	0.0	0.0	101.9	87.2
(6) 前 払 金	65,565,000	85,306,000	30.1	0.5	0.6	皆増	皆増
資 産 合 計	14,199,066,153	13,768,489,335	△ 3.0	100	100	96.4	93.4

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
負 債	4,725,502,568	4,326,444,703	△ 8.4	33.3	31.4	93.8	85.9
1. 固 定 負 債	1,985,941,290	1,725,836,433	△ 13.1	14.0	12.5	88.3	76.7
(1) 企 業 債	1,457,848,255	1,256,464,697	△ 13.8	10.3	9.1	86.1	74.2
(2) 引 当 金	528,093,035	469,371,736	△ 11.1	3.7	3.4	94.9	84.4
2. 流 動 負 債	476,383,004	426,576,701	△ 10.5	3.4	3.1	119.9	107.3
(1) 企 業 債	234,518,923	201,383,558	△ 14.1	1.7	1.5	86.0	73.8
(2) 未 払 金	178,499,004	141,163,722	△ 20.9	1.3	1.0	264.9	209.5
(3) 前 受 金	16,039,030	43,451,780	170.9	0.1	0.3	87.8	237.9
(4) 引 当 金	30,696,834	29,747,886	△ 3.1	0.2	0.2	105.2	101.9
(5) 預 り 金	16,629,213	10,829,755	△ 34.9	0.1	0.1	169.7	110.5
3. 繰 延 収 益	2,263,178,274	2,174,031,569	△ 3.9	15.9	15.8	94.7	91.0
(1) 長 期 前 受 金	16,899,283,795	16,979,115,159	0.5			100.3	100.8
長期前受金収益化累計額	△ 14,636,105,521	△ 14,805,083,590	1.2				
資 本	9,473,563,585	9,442,044,632	△ 0.3	66.7	68.6	97.7	97.3
1. 資 本 金	6,805,776,480	7,219,776,480	6.1	47.9	52.4	102.5	108.7
(1) 資 本 金	6,805,776,480	7,219,776,480	6.1	47.9	52.4	102.5	108.7
2. 剰 余 金	2,667,787,105	2,222,268,152	△ 16.7	18.8	16.1	87.3	72.7
(1) 資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	100	100
(ア) 受贈財産評価額	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	2,581,678,722	2,136,159,769	△ 17.3	18.2	15.5	86.9	71.9
(ア) 減 債 積 立 金	650,811,210	563,811,210	△ 13.4	4.6	4.1	91.2	79.0
(イ) 利 益 積 立 金	115,603,992	84,085,039	△ 27.3	0.8	0.6	83.8	60.9
(ウ) 建設改良積立金	1,401,263,520	1,053,263,520	△ 24.8	9.9	7.6	86.5	65.0
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	414,000,000	435,000,000	5.1	2.9	3.2	83.0	87.2
負 債 資 本 合 計	14,199,066,153	13,768,489,335	△ 3.0	100	100	96.4	93.4

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
原材料費(売上原価)	4,424,137,566	4,031,273,709	△ 8.9	58.5	57.6	87.6	79.8
報 酬	17,262,880	19,523,673	13.1	0.2	0.3	113.0	127.8
給 料	148,318,465	144,929,224	△ 2.3	2.0	2.1	97.8	95.6
手 当	79,337,218	73,715,360	△ 7.1	1.0	1.1	110.9	103.1
賞与引当金繰入額	19,953,446	19,268,740	△ 3.4	0.3	0.3	104.3	100.7
法 定 福 利 費	48,248,633	46,147,427	△ 4.4	0.6	0.7	96.0	91.8
法定福利費引当金繰入額	3,968,958	3,798,676	△ 4.3	0.1	0.1	104.2	99.8
厚 生 福 利 費	384,354	344,218	△ 10.4	0.0	0.0	106.6	95.5
退 職 給 付 費	24,230,759	27,000,000	11.4	0.3	0.4	88.0	98.0
備 消 品 費	9,201,370	10,853,298	18.0	0.1	0.2	89.7	105.8
旅 費 交 通 費	1,195,733	1,399,107	17.0	0.0	0.0	156.2	182.7
修 繕 費	131,783,862	98,061,202	△ 25.6	1.7	1.4	113.0	84.0
特別修繕引当金繰入額	13,000,000	13,000,000	0	0.2	0.2	100	100
動 力 費	298,550	317,306	6.3	0.0	0.0	85.7	91.1
光 熱 燃 料 費	5,180,605	5,313,476	2.6	0.1	0.1	95.7	98.2
使 用 ガ ス 費	2,917,180	2,834,205	△ 2.8	0.0	0.0	83.0	80.7
賃 借 料	3,085,107	3,168,990	2.7	0.0	0.0	103.9	106.8
保 険 料	1,915,991	1,919,624	0.2	0.0	0.0	111.8	112.0
通 信 運 搬 費	12,789,522	14,025,661	9.7	0.2	0.2	112.0	122.9
委 託 料	173,995,774	171,622,792	△ 1.4	2.3	2.5	105.9	104.5
手 数 料	1,462,593	1,441,362	△ 1.5	0.0	0.0	78.1	77.0
印 刷 製 本 費	1,258,484	2,211,120	75.7	0.0	0.0	101.9	179.0
交 際 費	24,092	10,211	△ 57.6	0.0	0.0	139.5	59.1
負 担 金 及 び 補 助	6,074,702	6,350,175	4.5	0.1	0.1	139.6	145.9
工 事 請 負 費	167,089,309	180,349,926	7.9	2.2	2.6	100.9	108.9
租 税 課 金	119,500	114,100	△ 4.5	0.0	0.0	114.8	109.6

比 率 表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
需 要 開 発 費	13,100,718	19,289,775	47.2	0.2	0.3	125.6	185.0
貸倒引当金繰入額	327,967	347,548	6.0	0.0	0.0	482.1	510.9
雑 費	291,586	231,175	△ 20.7	0.0	0.0	93.8	74.4
事業者間精算費	938,050,995	933,054,908	△ 0.5	12.4	13.3	97.2	96.7
固定資産除却費	37,183,989	16,668,776	△ 55.2	0.5	0.2	277.1	124.2
減 価 償 却 費	1,132,046,568	1,074,349,288	△ 5.1	15.0	15.4	93.7	88.9
器具販売原価	273,200	251,280	△ 8.0	0.0	0.0	82.0	75.4
企業債利息	31,995,974	27,428,827	△ 14.3	0.4	0.4	86.5	74.2
その他雑支出	111,866,927	43,772,435	△ 60.9	1.5	0.6	著増	著増
固定資産売却損	370,092	68,492	△ 81.5	0.0	0.0	皆増	皆増
計	7,562,742,669	6,994,456,086	△ 7.5	100	100	93.0	86.0

第5表

經 営 分

分 析 項 目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
収 益 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)}}{2}} \times 100$
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)}}{2}}$

(注) 人件費は、報酬（労務職を除く）、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位：％)

4年度	5年度	6年度	説 明
76.3	79.3	82.6	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
23.7	20.7	17.4	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
15.3	14.0	12.5	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.7	3.4	3.1	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
82.0	82.7	84.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
78.4	82.1	85.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
877.8	616.7	561.7	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
854.3	586.5	518.6	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
707.8	471.0	404.9	当座比率より更に短期的な支払能力を見るもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
51.9	49.9	45.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
23.2	21.0	18.3	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
4.1	5.0	4.5	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
2.3	△ 1.6	△ 0.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
3.9	△ 3.1	△ 0.5	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 4.1	△ 27.7	△ 11.3	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
104.1	97.0	99.5	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
96.1	78.3	89.9	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
4.3	5.8	5.3	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.51	0.39	0.43	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
水 道 事 業 収 益	6,525,900,000	100	100	6,519,753,276	100	100	97.6	99.9
(1) 営 業 収 益	4,872,260,000	75.1	74.7	4,928,058,639	74.9	75.6	97.4	101.1
(2) 営 業 雑 収 益	9,201,000	0.1	0.1	7,308,558	0.1	0.1	84.2	79.4
(3) 営 業 外 収 益	1,550,538,000	23.4	23.8	1,488,845,586	23.5	22.8	98.2	96.0
(4) 用水供給事業収益	93,901,000	1.4	1.4	94,580,362	1.4	1.5	100.3	100.7
(5) 特 別 利 益	0	0	0	960,131	0	0.0	-	-

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
資 本 の 収 入	670,109,000	100	100	528,281,717	100	100	93.2	78.8
(2) 補 助 金	142,921,000	23.8	21.3	105,636,000	23.8	20.0	92.8	73.9
(3) 工 事 負 担 金	407,852,000	58.1	60.9	307,526,595	56.9	58.2	91.1	75.4
(4) 繰 入 金	119,167,000	18.0	17.8	114,597,000	19.3	21.7	100	96.2
(5) 固定資産売却収入	169,000	0	0.0	522,122	0.0	0.1	-	308.9

対 照 表

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
水 道 事 業 費 用	5,613,030,000	100	100	5,270,578,023	100	100	96.2	93.9
(1) 営 業 費 用	5,348,872,000	92.7	95.3	5,013,739,858	92.5	95.1	96.0	93.7
(2) 営 業 雑 費 用	8,690,000	0.1	0.2	7,793,319	0.1	0.1	89.9	89.7
(3) 営 業 外 費 用	192,778,000	5.9	3.4	190,450,433	6.1	3.6	100.0	98.8
(4) 用水供給事業費用	61,351,000	1.2	1.1	58,256,342	1.2	1.1	93.8	95.0
(5) 特 別 損 失	339,000	0.0	0.0	338,071	0.0	0.0	99.2	99.7
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
資 本 的 支 出	7,351,500,000	100	100	6,418,004,057	100	100	85.1	87.3
(1) 建 設 改 良 費	5,976,599,000	73.7	81.3	5,058,765,616	69.4	78.8	80.2	84.6
(2) 企 業 債 償 還 金	1,115,355,000	21.4	15.2	1,115,353,385	25.2	17.4	100.0	100.0
(3) 用水供給資本的支出	59,546,000	1.1	0.8	43,885,056	1.0	0.7	76.2	73.7
(4) 投資その他の資産	200,000,000	3.8	2.7	200,000,000	4.4	3.1	100	100

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 営 業 費 用	4,863,878,905	4,893,102,913	0.6	94.5	95.0	104.0	104.7
(1) 原水及び浄水費	533,011,472	561,199,631	5.3	10.4	10.9	101.7	107.1
(2) 配水及び給水費	3,012,777,433	3,085,475,626	2.4	58.5	59.9	101.2	103.6
(3) 一般管理費	180,456,790	201,082,536	11.4	3.5	3.9	105.9	118.0
(4) 共同施設管理分担費	37,853,191	58,259,519	53.9	0.7	1.1	161.2	248.1
(5) 広域施設営業費用	1,099,780,019	987,085,601	△ 10.2	21.4	19.2	112.4	100.9
2. 営 業 雑 費 用	7,353,989	7,624,501	3.7	0.1	0.1	114.9	119.1
(1) 受注工事費	7,353,989	7,624,501	3.7	0.1	0.1	114.9	119.1
3. 営 業 外 費 用	212,180,064	192,680,551	△ 9.2	4.1	3.7	93.1	84.5
(1) 支払利息	174,746,602	155,023,628	△ 11.3	3.4	3.0	89.4	79.3
(2) 雑支出	14,210,264	19,040,633	34.0	0.3	0.4	309.5	414.7
(3) 広域施設営業外費用	23,223,198	18,616,290	△ 19.8	0.5	0.4	83.3	66.8
4. 用水供給事業費用	62,870,141	56,302,159	△ 10.4	1.2	1.1	111.6	99.9
(1) 用水供給営業費用	61,570,427	55,260,276	△ 10.2	1.2	1.1	112.4	100.9
(2) 用水供給営業外費用	1,299,714	1,041,883	△ 19.8	0.0	0.0	83.3	66.8
5. 特 別 損 失	80,344	338,071	320.8	0.0	0.0	3.4	14.3
(1) 固定資産売却損	80,344	338,071	320.8	0.0	0.0	3.4	14.3
小 計	5,146,363,443	5,150,048,195	0.1	100	100	103.6	103.7
当 年 度 純 利 益	1,018,373,461	833,563,328					
合 計	6,164,736,904	5,983,611,523	△ 2.9			101.0	98.0

(注)すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 営 業 収 益	4,517,714,511	4,480,371,250	△ 0.8	73.3	74.9	98.4	97.6
(1) 給 水 収 益	4,517,714,511	4,480,371,250	△ 0.8	73.3	74.9	98.4	97.6
2. 営 業 雑 収 益	8,366,009	7,274,879	△ 13.0	0.1	0.1	85.7	74.5
(1) 受 注 工 事 収 益	229,009	336,879	47.1	0.0	0.0	76.4	112.5
(2) その他営業雑収益	8,137,000	6,938,000	△ 14.7	0.1	0.1	86.0	73.3
3. 営 業 外 収 益	1,550,859,812	1,407,983,193	△ 9.2	25.2	23.5	109.7	99.6
(1) 受 取 利 息	595,982	6,666,613	著増	0.0	0.1	30.6	342.1
(2) 繰 入 金	199,177,003	43,941,000	△ 77.9	3.2	0.7	361.0	79.6
(3) 加 入 金	35,514,000	31,066,000	△ 12.5	0.6	0.5	84.5	73.9
(4) 長期前受金戻入	1,002,279,185	1,004,551,407	0.2	16.3	16.8	100.3	100.6
(5) 雑 収 益	90,101,362	116,437,827	29.2	1.5	1.9	94.7	122.4
(6) 広域施設営業外収益	223,192,280	205,320,346	△ 8.0	3.6	3.4	101.3	93.2
4. 用水供給事業収益	87,796,572	87,022,070	△ 0.9	1.4	1.5	99.3	98.4
(1) 用水供給営業収益	75,306,966	75,531,762	0.3	1.2	1.3	99.0	99.3
(2) 用水供給営業外収益	12,489,606	11,490,308	△ 8.0	0.2	0.2	101.3	93.2
5. 特 別 利 益	0	960,131	皆増	0	0.0	皆減	37.2
(1) 固定資産売却益	0	960,131	皆増	0	0.0	皆減	37.2
小 計	6,164,736,904	5,983,611,523	△ 2.9	100	100	101.0	98.0
当 年 度 純 損 失							
合 計	6,164,736,904	5,983,611,523	△ 2.9			101.0	98.0

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 固 定 資 産	76,155,267,382	77,958,502,637	2.4	86.7	90.0	100.1	102.4
(1) 有 形 固 定 資 産	75,898,516,577	77,508,613,509	2.1	86.4	89.5	99.8	101.9
(ア) 原水及び浄水設備	5,790,532,390	5,686,277,367	△ 1.8	6.6	6.6	98.4	96.7
(減価償却累計額)	(7,522,244,399)	(7,681,637,377)	2.1				
(イ) 配水及び給水設備	52,417,558,059	51,934,702,958	△ 0.9	59.7	59.9	99.8	98.9
(減価償却累計額)	(44,066,307,791)	(45,678,768,073)	3.7				
(ウ) 業 務 設 備	617,627,236	624,235,061	1.1	0.7	0.7	97.4	98.5
(減価償却累計額)	(93,734,434)	(120,059,594)	28.1				
(エ) 建 設 仮 勘 定	441,787,845	2,654,497,845	500.9	0.5	3.1	161.4	970.0
(オ) 広 域 施 設 設 備	15,749,567,019	15,728,628,122	△ 0.1	17.9	18.2	99.5	99.4
(減価償却累計額)	(23,739,774,663)	(23,966,017,195)	1.0				
(カ) 用 水 供 給 設 備	881,444,028	880,272,156	△ 0.1	1.0	1.0	99.5	99.4
(減価償却累計額)	(1,328,625,194)	(1,341,287,131)	1.0				
(2) 無 形 固 定 資 産	56,750,805	49,889,128	△ 12.1	0.1	0.1	78.0	68.6
(ア) 施 設 利 用 権	18,989,975	17,633,215	△ 7.1	0.0	0.0	94.5	87.8
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	6,887,567	4,748,676	△ 31.1	0.0	0.0	38.7	26.7
(エ) 広 域 施 設 設 備	26,876,768	23,689,141	△ 11.9	0.0	0.0	87.7	77.3
(無形固定資産)							
(オ) 用 水 供 給 設 備	1,504,192	1,325,793	△ 11.9	0.0	0.0	87.7	77.3
(無形固定資産)							
(3) 投資その他の資産	200,000,000	400,000,000	100	0.2	0.5	皆増	皆増
(ア) 投資有価証券	200,000,000	400,000,000	100	0.2	0.5	皆増	皆増
2. 流 動 資 産	11,710,095,294	8,680,791,276	△ 25.9	13.3	10.0	96.3	71.4
(1) 現 金 ・ 預 金	11,271,960,931	7,940,549,018	△ 29.6	12.8	9.2	96.2	67.8
(2) 未 収 金	343,570,621	413,636,562	20.4	0.4	0.5	151.5	182.4
(貸倒引当金)	(668,248)	(796,710)	19.2				
(3) 貯 蔵 品	68,826,002	81,218,153	18.0	0.1	0.1	91.1	107.5
(4) 前 払 費 用	3,352,740	3,430,543	2.3	0.0	0.0	102.0	104.3
(5) 前 払 金	22,385,000	241,957,000	980.9	0.0	0.3	16.5	177.9
資 産 合 計	87,865,362,676	86,639,293,913	△ 1.4	100	100	99.5	98.2

及 び す う 勢 比 率 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構成比率		すう勢比率	
	決 算 額			5年度	6年度	5年度	6年度
	5年度	6年度	増減率				
負 債	40,184,789,656	38,125,157,565	△ 5.1	45.7	44.0	96.6	91.6
1. 固 定 負 債	10,273,147,881	9,197,695,840	△ 10.5	11.7	10.6	90.5	81.0
(1) 企 業 債	9,584,403,478	8,523,425,218	△ 11.1	10.9	9.8	89.5	79.6
(2) 引 当 金	688,744,403	674,270,622	△ 2.1	0.8	0.8	107.1	104.8
2. 流 動 負 債	2,014,812,829	1,764,817,057	△ 12.4	2.3	2.0	119.7	104.8
(1) 企 業 債	1,126,325,297	1,060,978,260	△ 5.8	1.3	1.2	98.5	92.7
(2) 未 払 金	607,349,317	347,160,957	△ 42.8	0.7	0.4	236.9	135.4
(3) 前 受 金	20,466,703	96,797,120	372.9	0.0	0.1	103.7	490.4
(4) 引 当 金	53,423,967	55,140,246	3.2	0.1	0.1	105.9	109.3
(5) 預 り 金	207,179,368	204,731,148	△ 1.2	0.2	0.2	97.4	96.2
(6) 未 払 費 用	68,177	9,326	△ 86.3	0.0	0.0	110.9	15.2
3. 繰 延 収 益	27,896,828,946	27,162,644,668	△ 2.6	31.7	31.4	97.7	95.1
(1) 長 期 前 受 金	60,019,294,785	60,129,015,935	0.2			100.6	100.8
長期前受金収益化累計額	△ 32,122,465,839	△ 32,966,371,267	2.6				
資 本	47,680,573,020	48,514,136,348	1.7	54.3	56.0	102.2	104.0
1. 資 本 金	35,498,848,194	37,338,848,194	5.2	40.4	43.1	102.3	107.6
(1) 資 本 金	35,498,848,194	37,338,848,194	5.2	40.4	43.1	102.3	107.6
2. 剰 余 金	12,181,724,826	11,175,288,154	△ 8.3	13.9	12.9	102.0	93.5
(1) 資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0.4	0.4	100	100
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0	0.3	0.3	100	100
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	58,284,745	58,284,745	0	0.1	0.1	100	100
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	11,818,440,181	10,812,003,509	△ 8.5	13.5	12.5	102.0	93.3
(ア) 減 債 積 立 金	2,343,205,441	1,813,894,847	△ 22.6	2.7	2.1	85.6	66.3
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0	0.4	0.4	100	100
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	5,939,538,027	3,820,295,651	△ 35.7	6.8	4.4	94.6	60.9
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,833,447,030	4,444,843,417	56.9	3.2	5.1	149.8	234.9
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	325,256,295	355,976,206	9.4	0.4	0.4	108.3	118.5
負 債 資 本 合 計	87,865,362,676	86,639,293,913	△ 1.4	100	100	99.5	98.2

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
報 酬	17,696,281	19,589,709	10.7	0.3	0.4	118.5	131.2
給 料	287,361,299	300,298,098	4.5	5.6	5.8	101.6	106.2
手 当	141,654,717	147,670,317	4.2	2.8	2.9	104.6	109.0
賞与引当金繰入額	38,432,031	40,351,745	5.0	0.7	0.8	106.8	112.1
法定福利費	89,079,428	91,586,606	2.8	1.7	1.8	98.0	100.7
法定福利費額 引当金繰入額	7,621,786	7,956,652	4.4	0.1	0.2	106.5	111.2
厚生福利費	532,054	482,819	△ 9.3	0.0	0.0	102.9	93.4
退職給付費	46,487,052	50,711,480	9.1	0.9	1.0	103.3	112.7
備 消 品 費	11,413,905	13,200,506	15.7	0.2	0.3	118.3	136.8
旅 費 交 通 費	1,504,685	1,650,133	9.7	0.0	0.0	142.3	156.0
修 繕 費	385,455,644	256,348,916	△ 33.5	7.5	5.0	119.9	79.8
動 力 費	179,869,821	182,021,212	1.2	3.5	3.5	103.8	105.0
光 熱 燃 料 費	15,047,662	15,437,460	2.6	0.3	0.3	90.7	93.0
賃 借 料	7,902,656	8,347,705	5.6	0.2	0.2	112.6	118.9
保 険 料	4,860,942	4,863,217	0.0	0.1	0.1	103.1	103.1
通 信 運 搬 費	29,683,520	30,690,781	3.4	0.6	0.6	104.5	108.0
委 託 料	422,994,083	427,377,576	1.0	8.2	8.3	100.5	101.5
手 数 料	44,006,637	45,671,601	3.8	0.9	0.9	99.9	103.7
印 刷 製 本 費	286,744	1,252,125	336.7	0.0	0.0	105.7	461.5
交 際 費	14,093	15,455	9.7	0.0	0.0	81.6	89.5
負 担 金 及 び 補 助	5,123,393	5,300,088	3.4	0.1	0.1	138.6	143.3
租 税 課 金	325,600	276,900	△ 15.0	0.0	0.0	133.3	113.4
薬 品 費	40,354,093	56,557,530	40.2	0.8	1.1	135.9	190.5
需 要 開 発 費	718,984	710,021	△ 1.2	0.0	0.0	93.4	92.2

比 率 表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
貸倒引当金繰入額	886,309	1,612,574	81.9	0.0	0.0	199.4	362.7
雑 費	9,909,962	7,965,701	△ 19.6	0.2	0.2	134.2	107.8
固定資産除却費	117,941,426	219,735,180	86.3	2.3	4.3	145.6	271.2
減価償却費	2,949,143,203	2,914,673,566	△ 1.2	57.3	56.6	101.1	99.9
共同施設管理分担費	76,387,727	103,524,433	35.5	1.5	2.0	138.4	187.5
ダム使用料	107,584	107,584	0	0.0	0.0	100	100
企業債利息	174,746,602	155,023,628	△ 11.3	3.4	3.0	89.4	79.3
支払利息	24,466,912	19,602,173	△ 19.9	0.5	0.4	83.3	66.7
雑 支 出	56,000	56,000	0	0.0	0.0	100	100
その他雑支出	14,210,264	19,040,633	34.0	0.3	0.4	309.5	414.7
固定資産売却損	80,344	338,071	320.8	0.0	0.0	3.4	14.3
計	5,146,363,443	5,150,048,195	0.1	100	100	103.6	103.7

第 5 表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	×100
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	×100
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	×100
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	8. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
收 益 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$	×100
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	×100
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}$	×100
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	×100
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}}$	×100
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}$	×100
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}}$	×100
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$	

(注) 人件費は、報酬（労務職を除く）、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位：％)

4年度	5年度	6年度	説 明
86.2	86.7	90.0	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
13.8	13.3	10.0	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
12.9	11.7	10.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	2.3	2.0	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
85.2	86.0	87.3	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
87.9	88.7	91.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100％以下であることが望ましい。
722.1	581.2	491.9	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
709.3	576.5	473.4	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
695.8	559.5	449.9	当座比率より更に短期的な支払能力を見るもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
89.2	84.3	78.6	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100％以下が望ましい。
24.3	21.5	19.0	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
3.6	4.2	3.6	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.3	1.2	1.0	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
18.6	16.5	13.9	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 1.3	△ 7.2	△ 8.6	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
122.9	119.8	116.2	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
98.7	93.3	92.1	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
13.0	13.5	14.3	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.8	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.05	0.05	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予 算 決 算

収 益 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
下 水 道 事 業 収 益	9,364,350,000	100	100	9,315,782,855	100	100	99.3	99.5
(1) 営 業 収 益	4,034,051,000	43.0	43.1	3,914,955,125	41.6	42.0	96.2	97.0
(2) 営 業 外 収 益	5,330,299,000	57.0	56.9	5,398,620,126	58.4	58.0	101.6	101.3
(3) 特 別 利 益	0	0.0	0	2,207,604	0.0	0.0	43.4	-

資 本 の 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
資 本 の 収 入	11,123,384,740	100	100	9,732,075,652	100	100	86.1	87.5
(1) 企 業 債	5,411,018,000	48.9	48.6	4,786,818,000	49.8	49.2	87.7	88.5
(2) 他 会 計 補 助 金	3,217,607,740	32.1	28.9	3,202,856,002	36.4	32.9	97.5	99.5
(3) 国 庫 補 助 金	2,254,580,350	17.2	20.3	1,600,588,750	12.3	16.4	61.3	71.0
(4) 負 担 金 等	240,178,650	1.8	2.2	141,812,900	1.5	1.5	73.6	59.0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0.0	0	-	-

対 照 表

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
下 水 道 事 業 費 用	9,008,580,000	100	100	8,781,656,003	100	100	96.6	97.5
(1) 営 業 費 用	8,027,069,000	88.3	89.1	7,887,234,413	88.9	89.8	97.2	98.3
(2) 営 業 外 費 用	976,506,000	11.7	10.8	894,416,590	11.1	10.2	92.1	91.6
(3) 特 別 損 失	5,000	0.0	0.0	5,000	0.0	0.0	99.7	100
(4) 予 備 費	5,000,000	0.0	0.1	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
資 本 的 支 出	13,556,007,740	100	100	12,104,260,648	100	100	88.8	89.3
(1) 建 設 改 良 費	5,106,139,740	33.3	37.7	3,657,071,643	24.8	30.2	66.3	71.6
(2) 固 定 資 産 購 入 費	12,548,000	0.0	0.1	9,870,850	0.0	0.1	58.6	78.7
(3) 企 業 債 償 還 金	8,437,320,000	66.3	62.2	8,437,318,155	74.7	69.7	100.0	100.0
その他資本的支出	0	0.4	0	0	0.5	0	100.0	-

第2表

損益計算書構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 営 業 費 用	7,686,267,429	7,735,748,014	0.6	88.6	89.5	98.0	98.6
(1) 管 渠 費	288,650,573	306,893,178	6.3	3.3	3.6	91.5	97.3
(2) 処 理 場 費	1,122,177,817	1,128,485,618	0.6	12.9	13.1	99.9	100.4
(3) 浄 化 槽 費	6,317,536	6,659,468	5.4	0.1	0.1	99.3	104.7
(4) 普 及 指 導 費	10,444,432	11,118,491	6.5	0.1	0.1	81.1	86.3
(5) 業 務 費	114,312,568	117,938,430	3.2	1.3	1.4	101.3	104.5
(6) 総 係 費	107,363,369	120,158,781	11.9	1.2	1.4	89.1	99.7
(7) 減 価 償 却 費	6,037,001,134	6,031,955,496	△ 0.1	69.6	69.8	98.1	98.0
(8) 資 産 減 耗 費	0	12,538,552	皆増	0	0.1	-	皆増
2. 営 業 外 費 用	986,003,337	906,377,363	△ 8.1	11.4	10.5	90.9	83.6
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	978,899,238	894,232,393	△ 8.6	11.3	10.3	91.4	83.5
(2) 雑 支 出	7,104,099	12,144,970	71.0	0.1	0.1	51.1	87.4
3. 特 別 損 失	123,600	5,000	△ 96.0	0.0	0.0	134.9	5.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	123,600	5,000	△ 96.0	0.0	0.0	134.9	5.5
小 計	8,672,394,366	8,642,130,377	△ 0.3	100	100	97.1	96.8
当 年 度 純 利 益	304,473,993	333,428,163					
合 計	8,976,868,359	8,975,558,540	△ 0.0			99.3	99.3

(注)すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 営 業 収 益	3,541,830,707	3,575,617,737	1.0	39.5	39.8	106.4	107.4
(1) 下 水 道 使 用 料	3,371,895,138	3,393,374,928	0.6	37.6	37.8	106.8	107.5
(2) 他 会 計 負 担 金	157,027,965	159,120,851	1.3	1.7	1.8	105.5	107.0
(3) 国 庫 補 助 金	8,724,150	18,773,100	115.2	0.1	0.2	45.4	97.8
(4) そ の 他 営 業 収 益	4,183,454	4,348,858	4.0	0.0	0.0	90.4	93.9
2. 営 業 外 収 益	5,435,030,270	5,397,933,890	△ 0.7	60.5	60.1	95.1	94.5
(1) 他 会 計 補 助 金	888,699,035	778,029,147	△ 12.5	9.9	8.7	78.7	68.9
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	4,542,310,630	4,609,538,871	1.5	50.6	51.4	99.2	100.6
(3) 雑 収 益	4,020,605	10,365,872	157.8	0.0	0.1	101.7	262.2
3. 特 別 利 益	7,382	2,006,913	著増	0.0	0.0	皆増	皆増
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	2,006,913	皆増	0	0.0	-	皆増
固 定 資 産 売 却 益	7,382	0	皆減	0.0	0	皆増	-
小 計	8,976,868,359	8,975,558,540	△ 0.0	100	100	99.3	99.3
当 年 度 純 損 失							
合 計	8,976,868,359	8,975,558,540	△ 0.0			99.3	99.3

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方			構成比率		すう勢比率	
	決算額						
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 固 定 資 産	180,963,386,723	178,294,158,353	△ 1.5	99.5	99.6	98.1	96.7
(1) 有 形 固 定 資 産	180,931,533,549	178,264,405,179	△ 1.5	99.5	99.6	98.1	96.7
(ア) 土 地	5,241,768,476	5,241,768,476	0	2.9	2.9	100	100
(イ) 建 物	4,671,401,519	4,563,182,430	△ 2.3	2.6	2.5	96.3	94.1
(減価償却累計額)	(710,882,940)	(889,474,866)	25.1				
(ウ) 構 築 物	164,626,935,778	161,083,216,906	△ 2.2	90.6	90.0	98.1	96.0
(減価償却累計額)	(20,848,060,159)	(26,138,109,115)	25.4				
(エ) 機 械 及 び 装 置	5,612,304,264	6,798,679,020	21.1	3.1	3.8	93.1	112.8
(減価償却累計額)	(4,060,763,539)	(4,626,336,417)	13.9				
(オ) 車 両 運 搬 具	17,279,974	10,947,510	△ 36.6	0.0	0.0	78.2	49.5
(減価償却累計額)	(19,164,545)	(25,497,009)	33.0				
(カ) 工 具・器 具 及 び 備 品	15,734,052	22,859,728	45.3	0.0	0.0	91.4	132.7
(減価償却累計額)	(10,669,070)	(12,516,894)	17.3				
(キ) 建 設 仮 勘 定	746,109,486	543,751,109	△ 27.1	0.4	0.3	196.3	143.1
(2) 無 形 固 定 資 産	31,853,174	29,753,174	△ 6.6	0.0	0.0	93.8	87.6
(ア) 地 上 権	1,174	1,174	0	0.0	0.0	100	100
(イ) 電 話 加 入 権	29,752,000	29,752,000	0	0.0	0.0	100	100
ソ フ ト ウ ェ ア	2,100,000	0	皆減	0.0	0	50.0	皆減
2. 流 動 資 産	823,949,510	692,642,478	△ 15.9	0.5	0.4	144.3	121.3
(1) 現 金 ・ 預 金	410,496,576	247,021,380	△ 39.8	0.2	0.1	224.4	135.0
(2) 未 収 金	413,102,650	445,143,869	7.8	0.2	0.2	106.5	114.7
(貸倒引当金)	(8,553,899)	(15,184,866)	77.5				
(3) 前 払 費 用	350,284	65,259	△ 81.4	0.0	0.0	505.8	94.2
(4) 前 払 金	0	411,970	皆増	0	0.0	-	皆増
資 産 合 計	181,787,336,233	178,986,800,831	△ 1.5	100	100	98.3	96.7

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方			構成比率		すう勢比率	
	決算額						
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
負 債	177,702,406,907	174,568,443,342	△ 1.8	97.8	97.5	98.1	96.4
1. 固 定 負 債	75,758,810,244	72,141,545,034	△ 4.8	41.7	40.3	95.5	91.0
(1) 企 業 債	75,758,810,244	72,141,545,034	△ 4.8	41.7	40.3	95.5	91.0
2. 流 動 負 債	9,125,929,174	9,550,295,064	4.7	5.0	5.3	104.8	109.7
(1) 企 業 債	8,437,005,669	8,844,770,724	4.8	4.6	4.9	100.7	105.6
(2) 未 払 金	674,684,505	690,954,340	2.4	0.4	0.4	216.7	221.9
(3) 引 当 金	13,039,000	13,370,000	2.5	0.0	0.0	99.2	101.8
(ア) 賞 与 引 当 金	10,915,000	10,998,000	0.8	0.0	0.0	99.3	100.0
(イ) 法定福利費引当金	2,124,000	2,372,000	11.7	0.0	0.0	98.9	110.5
(4) 預 り 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0	0.0	100	100
3. 繰 延 収 益	92,817,667,489	92,876,603,244	0.1	51.1	51.9	99.6	99.7
(1) 長 期 前 受 金	112,569,242,273	117,237,716,899	4.1			103.9	108.2
長期前受金収益化累計額	△ 19,751,574,784	△ 24,361,113,655	23.3				
資 本	4,084,929,326	4,418,357,489	8.2	2.2	2.5	106.6	115.3
1. 剰 余 金	4,084,929,326	4,418,357,489	8.2	2.2	2.5	106.6	115.3
(1) 資 本 剰 余 金	2,610,148,992	2,610,148,992	0	1.4	1.5	100	100
(ア) 国 庫 補 助 金	2,609,833,760	2,609,833,760	0	1.4	1.5	100	100
(イ) 工 事 負 担 金	496	496	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) 受 贈 財 産 評 価 額	314,736	314,736	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	1,474,780,334	1,808,208,497	22.6	0.8	1.0	120.6	147.8
(ア) 当年度未処分利益剰余金	1,474,780,334	1,808,208,497	22.6	0.8	1.0	120.6	147.8
負 債 資 本 合 計	181,787,336,233	178,986,800,831	△ 1.5	100	100	98.3	96.7

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
給 料	74,562,000	70,686,940	△ 5.2	0.9	0.8	97.1	92.1
手 当	37,627,252	42,910,729	14.0	0.4	0.5	97.8	111.5
賞与引当金繰入額	10,915,000	11,138,000	2.0	0.1	0.1	99.3	101.3
報 酬	9,945,247	10,052,557	1.1	0.1	0.1	101.6	102.7
法 定 福 利 費	24,598,657	23,077,484	△ 6.2	0.3	0.3	93.1	87.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,124,000	2,232,000	5.1	0.0	0.0	98.9	104.0
報 償 費	2,216,880	1,253,050	△ 43.5	0.0	0.0	57.3	32.4
旅 費	539,543	479,859	△ 11.1	0.0	0.0	108.9	96.9
備 消 品 費	31,311,761	32,306,965	3.2	0.4	0.4	111.3	114.8
燃 料 費	1,529,262	1,268,440	△ 17.1	0.0	0.0	153.4	127.2
光 熱 水 費	294,382,970	310,313,942	5.4	3.4	3.6	104.5	110.1
印 刷 製 本 費	80,000	120,860	51.1	0.0	0.0	110.2	166.5
通 信 運 搬 費	12,946,557	10,833,012	△ 16.3	0.1	0.1	93.7	78.4
委 託 料	955,441,553	994,923,711	4.1	11.0	11.5	94.4	98.3
手 数 料	869,902	515,903	△ 40.7	0.0	0.0	342.5	203.1
使用料及び賃借料	15,135,080	26,792,446	77.0	0.2	0.3	98.4	174.2
修 繕 費	165,654,995	136,439,810	△ 17.6	1.9	1.6	105.4	86.8
材 料 費	486,830	359,920	△ 26.1	0.0	0.0	45.1	33.3
負 担 金	962,083	835,403	△ 13.2	0.0	0.0	86.2	74.8
補 助 金	661,916	562,774	△ 15.0	0.0	0.0	30.4	25.9
保 險 料	2,678,509	2,704,844	1.0	0.0	0.0	121.2	122.4
貸 付 金	2,897,398	3,231,417	11.5	0.0	0.0	76.5	85.3
公 課 費	62,900	42,900	△ 31.8	0.0	0.0	171.4	116.9
貸倒引当金繰入額	1,636,000	8,171,000	399.4	0.0	0.1	76.0	379.5

比率表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
有形固定資産 減価償却費	6,034,901,134	6,029,855,496	△ 0.1	69.6	69.8	98.1	98.0
無形固定資産 減価償却費	2,100,000	2,100,000	0	0.0	0.0	100	100
固定資産除却費	0	12,538,552	皆増	0	0.1	-	皆増
企業債利息	978,654,308	893,481,162	△ 8.7	11.3	10.3	91.4	83.5
借入金利息	244,930	751,231	206.7	0.0	0.0	89.9	275.9
その他雑支出	7,104,099	12,144,970	71.0	0.1	0.1	51.1	87.4
過年度損益修正損	123,600	5,000	△ 96.0	0.0	0.0	134.9	5.5
計	8,672,394,366	8,642,130,377	△ 0.3	100	100	97.1	96.8

第 5 表

経 営

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
収 益 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$	
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$	
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}} \times 100$	
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$	
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$	

(注)人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額とする。

分 析 表

(単位：％)

4年度	5年度	6年度	説 明
99.7	99.5	99.6	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.3	0.5	0.4	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
42.9	41.7	40.3	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
4.7	5.0	5.3	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
52.4	53.3	54.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
104.6	104.8	105.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100％以下であることが望ましい。
6.6	9.0	7.3	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
6.6	9.0	7.2	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
2.1	4.5	2.6	当座比率より更に短期的な支払能力を見るもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
4,726.2	4,350.2	3,951.0	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100％以下が望ましい。
2,069.1	1,854.6	1,632.8	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
227.1	223.4	216.2	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.1	0.2	0.2	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
1.3	3.4	3.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 135.6	△ 117.0	△ 116.3	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
101.3	103.5	103.9	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
42.4	46.1	46.2	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
4.9	4.5	4.4	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.2	1.2	1.1	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.02	0.02	0.02	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位：回

第1表

予 算 決 算

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
病 院 事 業 収 益	3,151,945,000	100	100	3,165,434,838	100	100	94.2	100.4
(1) 医 業 収 益	2,426,476,000	83.2	77.0	2,472,291,315	83.5	78.1	94.6	101.9
(2) 医 業 外 収 益	725,468,000	16.8	23.0	693,143,523	16.5	21.9	92.6	95.5
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
資 本 的 収 入	204,370,000	100	100	197,970,000	100	100	110.5	96.9
(1) 企 業 債	61,300,000	77.6	30.0	54,900,000	79.7	27.7	113.6	89.6
(2) 他 会 計 負 担 金	143,070,000	22.4	70.0	143,070,000	20.3	72.3	100	100

対 照 表

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
病 院 事 業 費 用	3,167,628,000	100	100	3,110,930,447	100	100	94.4	98.2
(1) 医 業 費 用	3,095,124,000	97.0	97.7	3,077,846,409	99.0	98.9	96.4	99.4
(2) 医 業 外 費 用	36,177,000	1.5	1.1	33,084,038	1.0	1.1	62.8	91.5
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 予 備 費	36,326,000	1.5	1.1	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		5年度	6年度		5年度	6年度	5年度	6年度
資 本 的 支 出	372,386,000	100	100	317,053,906	100	100	88.9	85.1
(1) 建 設 改 良 費	66,790,000	60.4	17.9	56,015,960	66.3	17.7	97.7	83.9
(2) 企 業 債 償 還 金	261,038,000	29.9	70.1	261,037,946	33.7	82.3	100.0	100.0
(3) 予 備 費	44,558,000	9.7	12.0	0	0	0	0	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 医 業 費 用	2,768,854,840	3,001,751,645	8.4	96.7	96.7	104.1	112.8
(1) 給 与 費	7,646,307	10,878,598	42.3	0.3	0.4	97.0	138.0
(2) 経 費	2,640,947,305	2,829,062,674	7.1	92.2	91.1	104.0	111.4
(3) 減 価 償 却 費	118,028,438	160,012,878	35.6	4.1	5.2	108.2	146.7
(4) 資 産 減 耗 費	2,232,790	1,797,495	△ 19.5	0.1	0.1	53.6	43.2
2. 医 業 外 費 用	94,517,315	102,739,000	8.7	3.3	3.3	115.3	125.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	11,404,506	10,539,541	△ 7.6	0.4	0.3	95.0	87.8
(2) 消費税関連雑支出	69,654,174	74,030,262	6.3	2.4	2.4	113.9	121.1
(3) 雑 損 失	13,458,635	18,169,197	35.0	0.5	0.6	152.3	205.6
3. 特 別 損 失	0	0	-	0	0	-	-
(1) その他特別損失	0	0	-	0	0	-	-
小 計	2,863,372,155	3,104,490,645	8.4	100	100	104.4	113.2
当 年 度 純 利 益		54,366,247					
合 計	2,863,372,155	3,158,856,892	10.3			104.4	115.2

(注)すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。(以下同じ)

及びすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 医 業 収 益	2,179,264,241	2,465,979,514	13.2	83.5	78.1	107.1	121.1
(1) 入 院 収 益	1,699,962,977	1,939,040,511	14.1	65.1	61.4	111.1	126.7
(2) 外 来 収 益	420,141,398	422,718,267	0.6	16.1	13.4	99.4	100.0
(3) その他医業収益	59,159,866	104,220,736	76.2	2.3	3.3	71.8	126.4
2. 医 業 外 収 益	430,684,053	692,877,378	60.9	16.5	21.9	97.8	157.3
(1) 補 助 金	1,534,181	855,080	△ 44.3	0.1	0.0	1.0	0.5
(2) 他 会 計 負 担 金	349,904,000	590,175,000	68.7	13.4	18.7	187.9	317.0
(3) 長期前受金戻入	69,916,334	91,037,687	30.2	2.7	2.9	96.8	126.0
(4) その他医業外収益	9,328,531	10,809,611	15.9	0.4	0.3	35.5	41.1
受取利息配当金	1,007	0	皆減	0.0	0	0.9	皆減
3. 特 別 利 益	0	0	-	0	0	-	-
(1) その他特別利益	0	0	-	0	0	-	-
小 計	2,609,948,294	3,158,856,892	21.0	100	100	105.4	127.6
当 年 度 純 損 失	253,423,861						
合 計	2,863,372,155	3,158,856,892	10.3			104.4	115.2

第3表

貸借対照表構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
1. 固 定 資 産	2,695,791,641	2,572,390,514	△ 4.6	75.6	72.0	106.6	101.7
(1) 有 形 固 定 資 産	2,653,500,085	2,542,613,312	△ 4.2	74.4	71.2	106.1	101.7
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	29.5	29.4	100	100
(イ) 建 物	1,039,564,984	991,702,107	△ 4.6	29.2	27.8	94.2	89.8
(減価償却累計額)	(2,637,065,589)	(2,698,807,466)	2.3				
(ウ) 構 築 物	48,554,692	41,967,310	△ 13.6	1.4	1.2	87.3	75.5
(減価償却累計額)	(172,341,688)	(178,929,070)	3.8				
(エ) 器 械 備 品	503,508,409	435,641,895	△ 13.5	14.1	12.2	180.0	155.8
(減価償却累計額)	(636,280,457)	(693,811,760)	9.0				
(オ) 建 設 仮 勘 定	10,872,000	22,302,000	105.1	0.3	0.6	100	205.1
(2) 投資その他の資産	42,291,556	29,777,202	△ 29.6	1.2	0.8	146.0	102.8
(ア) 長期前払消費税	42,291,556	29,777,202	△ 29.6	1.2	0.8	146.0	102.8
2. 流 動 資 産	870,289,493	999,867,021	14.9	24.4	28.0	80.2	92.2
(1) 現 金 預 金	450,315,908	380,964,808	△ 15.4	12.6	10.7	74.0	62.6
(2) 未 収 金	445,450,848	644,770,884	44.7	12.5	18.0	88.7	128.4
(ア) 医 業 未 収 金	443,618,201	444,606,372	0.2	12.4	12.4	128.2	128.5
(イ) 医 業 外 未 収 金	1,832,647	200,164,512	著増	0.1	5.6	1.2	128.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 25,477,263	△ 25,868,671	1.5	△ 0.7	△ 0.7	100.7	102.3
資 産 合 計	3,566,081,134	3,572,257,535	0.2	100	100	98.7	98.8

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

		貸			方			
科 目		決 算 額			構成比率		すう勢比率	
		5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
負	債	2,782,732,175	2,734,542,329	△ 1.7	78.0	76.5	107.9	106.1
1. 固 定 負	債	1,678,959,407	1,522,717,014	△ 9.3	47.1	42.6	109.2	99.0
(1) 企 業	債	1,145,232,942	931,509,489	△ 18.7	32.1	26.1	108.2	88.0
(2) 引 当 金		533,726,465	591,207,525	10.8	15.0	16.5	111.2	123.2
2. 流 動 負	債	505,521,552	561,541,786	11.1	14.2	15.7	109.8	122.0
(1) 企 業	債	261,037,946	268,623,453	2.9	7.3	7.5	171.5	176.5
(2) 未 払 金		112,535,840	152,053,255	35.1	3.2	4.3	59.1	79.9
(ア) 医 業 未 払 金		106,659,122	135,078,255	26.6	3.0	3.8	80.6	102.1
(イ) そ の 他 未 払 金		5,876,718	16,975,000	188.9	0.2	0.5	10.1	29.2
(3) 引 当 金		131,947,766	140,865,078	6.8	3.7	3.9	112.1	119.7
3. 繰 延 収 益		598,251,216	650,283,529	8.7	16.8	18.2	103.2	112.2
(1) 長 期 前 受 金		2,709,831,953	2,839,318,942	4.8			102.8	107.7
長期前受金収益化累計額		△ 2,111,580,737	△ 2,189,035,413	3.7				
資	本	783,348,959	837,715,206	6.9	22.0	23.5	75.6	80.8
1. 剰 余 金		783,348,959	837,715,206	6.9	22.0	23.5	75.6	80.8
(1) 資 本 剰 余 金		1,052,000,000	1,052,000,000	0	29.5	29.4	100	100
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額		1,052,000,000	1,052,000,000	0	29.5	29.4	100	100
(2) 利 益 剰 余 金		△ 268,651,041	△ 214,284,794	20.2	△ 7.5	△ 6.0	著減	著減
(ア) 減 債 積 立 金		80,000,000	80,000,000	0	2.2	2.2	100	100
(イ) 利 益 積 立 金		0	0	-	0	0	-	-
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金		0	0	-	0	0	-	-
(エ) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		348,651,041	294,284,794	△ 15.6	△ 9.8	△ 8.2	366.1	309.0
負 債 資 本 合 計		3,566,081,134	3,572,257,535	0.2	100	100	98.7	98.8

第 4 表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
給 料	2,789,700	3,857,100	38.3	0.1	0.1	105.9	146.5
手 当	1,740,959	3,407,460	95.7	0.1	0.1	88.3	172.8
報 酬	1,885,854	1,977,330	4.9	0.1	0.1	95.1	99.7
法 定 福 利 費	1,229,794	1,636,708	33.1	0.0	0.1	95.0	126.4
旅 費 交 通 費	31,898	31,644	△ 0.8	0.0	0.0	72.4	71.8
消 耗 品 費	52,456	53,141	1.3	0.0	0.0	78.6	79.6
燃 料 費	80,841	61,607	△ 23.8	0.0	0.0	106.1	80.8
修 繕 費	7,860,640	17,543,500	123.2	0.3	0.6	149.2	333.0
通 信 運 搬 費	46,028	46,032	0.0	0.0	0.0	65.2	65.2
手 数 料	434,521	688,496	58.4	0.0	0.0	129.4	205.1
保 険 料	3,901,840	3,938,590	0.9	0.1	0.1	69.9	70.5
委 託 料	706,907,112	742,637,473	5.1	24.7	23.9	111.8	117.4
賃 借 料	1,256,002	347,739	△ 72.3	0.0	0.0	99.3	27.5
負 担 金	81,420	74,676	△ 8.3	0.0	0.0	99.1	90.9
貸倒引当金繰入額	182,768	391,408	114.2	0.0	0.0	13.1	28.1
交 付 金	1,713,218,167	1,804,160,419	5.3	59.8	58.1	101.5	106.9
退職給付交付金 引当金繰入額	74,395,395	117,169,592	57.5	2.6	3.8	92.9	146.3
賞与交付金 引当金繰入額	132,498,217	141,878,757	7.1	4.6	4.6	106.6	114.2
租 税 公 課	0	39,600	皆増	0	0.0	皆減	100.5
建物減価償却費	65,072,834	61,741,877	△ 5.1	2.3	2.0	93.2	88.4
構築物減価償却費	7,038,702	6,587,382	△ 6.4	0.2	0.2	94.2	88.2

比 率 表

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	5年度	6年度	増減率	5年度	6年度	5年度	6年度
器械備品減価償却費	45,916,902	91,683,619	99.7	1.6	3.0	144.7	288.8
固定資産除却費	2,232,790	1,797,495	△ 19.5	0.1	0.1	53.6	43.2
企業債利息	11,404,506	10,539,541	△ 7.6	0.4	0.3	95.0	87.8
消費税関連雑支出	69,654,174	74,030,262	6.3	2.4	2.4	113.9	121.1
長期前払消費税額償却	13,220,535	17,468,570	32.1	0.5	0.6	163.6	216.2
その他雑損失	238,100	100,627	△ 57.7	0.0	0.0	151.2	63.9
補助金	0	600,000	皆増	0	0.0	皆減	100
計	2,863,372,155	3,104,490,645	8.4	100	100	104.4	113.2

第5表

經營分

分析項目		計 算 式	
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
	4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
	5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
財務比率	6. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	7. 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
	8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	9. 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	10. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	11. 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	12. 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	13. 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
収益率	14. 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$	
	15. 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	
	16. 医業利益対医業収益率	$\frac{\text{医業総利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	17. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	18. 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
	19. 他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	
	20. 企業債償還利息対医業収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	21. 企業債元利償還金対医業収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	22. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}} \times 100$	
	23. 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$	

析 表

(単位：%)

4年度	5年度	6年度	説 明
70.0	75.6	72.0	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
30.0	24.4	28.0	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
42.6	47.1	42.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
12.7	14.2	15.7	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
44.7	38.7	41.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
80.2	88.1	85.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。
42.9	32.3	38.9	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいを占めているか。 比率が大きいほうが望ましい。
235.7	172.2	178.1	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
235.7	172.2	178.1	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
132.1	89.1	67.8	当座比率より更に短期的な支払能力を見るもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
248.7	355.2	326.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
148.4	214.3	181.8	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
44.4	64.5	67.0	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
△ 7.2	△ 7.1	1.5	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほどよい。
△ 10.8	△ 9.7	1.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 30.7	△ 27.1	△ 21.7	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
90.3	91.1	101.8	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
76.5	78.7	82.2	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
7.7	13.5	20.1	総収益に対する他会計繰入金の割合で、比率の小さいほうが望ましい。
0.6	0.5	0.4	医業収益の中で、企業債利息の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
8.1	7.5	11.0	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。 比率の小さいほうが望ましい。
1.0	0.8	0.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
0.55	0.61	0.69	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。 ※単位:回